

# CSR(企業の社会的責任)についてのアンケート調査結果報告(要約)

京都商工会議所 CSR 特別委員会

## ■概要:

- ・京都商工会議所では、平成 19 年 11 月より、CSR特別委員会〔委員長:布垣豊(京都中央信用金庫 理事長)〕を設置し、企業の社会的責任についての議論を進めており、最終的には、京都独自のCSR促進策を取りまとめ、広く中小企業へのCSRの普及・啓発を目指している。
- ・今回、本所会員企業に対し、CSRの取り組み状況についてアンケート調査を行うことにより、京都企業におけるCSRの浸透状況を把握し、京都独自の促進策を検討するうえでの委員会活動の参考としていく。

■調査期間: 平成 21 年 9 月 8 日～9 月 28 日

■調査対象: 京都商工会議所会員事業所 1200 社

(資本金 4 億円以下の企業で資本金の順に 1200 件抽出。業種指定なし)

■調査方法: 郵送にて調査票を送付し、FAX にて回収

■有効回答数: 240社 (回答率: 20%)

## 《アンケート結果から》

- ・自社にとつてのCSRは「経営の中核に位置づける重要課題」と認識している企業が多く、「企業経営＝CSR」といった意識が比較的規模の大きな企業を中心に浸透していることがわかる。中小企業では、「利益還元」、「払うべきコスト」といった義務的な意識がまだまだ強いことがわかる。
- ・CSR の取り組みとは、「法令を順守し、安心・安全に努め、顧客ニーズに見合った、よりよい製品・商品、サービスを提供すること」と認識している企業が総じて多い。また、比較的規模の大きな企業は、より幅広い項目でCSR活動を展開していることがわかる。
- ・企業規模、業種を問わず、CSRに取り組むきっかけは「経営者の意思」によるところが7割近くを占めるとともに、取り組むメリットとしては、「企業イメージの向上」、「地域社会との良好な関係維持」、「従業員の満足度向上」など、企業価値の向上と対社会を意識したものである。
- ・創業100年を超える老舗企業においては、特にCSRに対する意識が高く、地域社会や同業組合・同業他社、取引先、顧客などを常に意識した経営を心がけてきたことがわかる。
- ・大企業に限らず、中小企業でも5～7割の企業が、自社の経営理念(ビジョン、社是など)をまとめており、CSRを進めていくうえでの素地はできていることがわかる。それを、企業行動プランや社員の行動にまで落とし込むことが今後大切となってくる。
- ・また、CSRの専門部署などを設けている企業は中小企業ではまだ少なく、社員の行動や社員への意識付けが今後の課題となってくる。
- ・7割以上の企業が京都の強みや特性が自社の企業活動に影響をもたらしていると回答。各社が京都の強みであると認識している項目(歴史・伝統、地域文化、短期利益より持続性、付加価値志向、量より質の尊重など)はCSRを進める上で重要なキーワードである。

## 《今後の対策》

- ・京都商工会議所CSR特別委員会としては、今回のアンケート結果を受け、中小企業がCSRに対して義務的に取り組むのではなく、企業価値向上のためのツールとして、「CSR＝企業経営」を意識し、自社の強みや特性を活かした企業活動を通じてCSRに取り組むことを奨励するとともに、昔からCSRを実践してきた京都の老舗企業の事例や京都の強みなどを活用して、京都独自のCSR促進策を検討していきたい。また、中小企業の多種多様な活動を引き出せるよう、商工会議所に期待されている事業(情報提供、セミナーの開催、先進事例紹介、ガイドラインなど)を進めていきたい。

## ■ アンケート結果より(今回のポイント)

### CSR(企業の社会的責任)の認識について

- ・97%の企業がCSRという言葉を知っている。そのうち全体の4分の3にあたる75%の企業が「内容もある程度知っている(52.5%)」、または、「詳しく知っている(22.9%)」と回答。
- ・大企業では、「知らなかった」と回答した企業はゼロであったが、従業員30人未満の企業では、4割の企業が「聞いたことはあるが内容は詳しく知らない(32.9%)」もしくは「知らなかった(8.6%)」と回答。企業規模によって認知度の違いがわかる。

### ◆ 自社にとってのCSRの意味

- ・4割(40.8%)の企業が「経営の中核に位置づけるべき重要課題」と認識。続いて、「社会に対する利益還元(37.9%)」、「企業として払うべきコスト(32.5%)」と回答。逆に「将来の利益を生み出す投資」と考える企業は2割弱(17.9%)に止まった。
- ・規模の大きい企業では、約6割(57.6%)が「経営の中核に位置づけるべき重要課題」と認識しているのに対し、従業員30人未満の企業では、「経営の中核に位置づけるべき重要課題」との認識は3割(32.9%)程度であった。
- ・創業100年以上の企業は、「社会に対する利益還元(41.9%)」と考えると同時に4分の1の企業が「将来の利益を生み出す投資である(25.8%)」と考えている。

### ◆ 自社にとってのCSRの取り組み項目

- ・「よりよい製品・商品、サービスを提供すること(72.5%)」、「法令を順守し、倫理的行動をとること(72.5%)」、「安心・安全に努め、人体に有害な製品・商品、サービスを提供しないこと(56.3%)」、「顧客ニーズに見合った製品・商品の提供を行うこと(55.0%)」、「廃棄物削減、CO2の排出削減など、地球環境の保護に貢献すること(52.1%)」などの項目がそれぞれ5割以上の企業から回答があった。
- ・多くの企業がCSRとは、法令を順守し、安心・安全に努め、よりよい製品・商品、サービスを提供するなど、企業活動、自社製品・サービスを通じた取り組みと認識していることがわかる。
- ・一方で、「芸術・文化など、企業としてのメセナ活動を推進すること(10.8%)」、「株主やオーナーに配当すること(10.4%)」、「世界各地の貧困や紛争の解決に貢献すること(4.2%)」など、企業活動に直結しないものについては意識が低く、特に中小企業で意識が低いことがわかる。
- ・創業100年以上の企業の方が、創業年数の浅い企業よりも、「地域社会の発展、活性化に寄与すること(58.1%)」、「意思決定の透明性。チェック機能を備えた企業組織(29.0%)」などの取り組みをCSRと認識している。

### CSR(企業の社会的責任)の取り組みについて

- ・概ね8割近くの企業が「取り組みを進めている(63.0%)」また、「取り組みを進めようとしている(14.7%)」と回答。
- ・大企業の8割、従業員30人未満の企業の5割が既に取り組みを始めていると回答。

### ◆ CSRの取り組みを進めている分野

- ・全体では「コンプライアンス・法令順守(73.5%)」が7割強で、「従業員の生活・教育・人権(57.8%)」、「安全と品質対策(57.3%)」、「環境保全活動(56.2%)」などが5割強で続いている。逆に、「情報開示・コミュニケーション(11.4%)」、「意思決定の透明性、チェック機能を備えた企業組織(16.2%)」といった取り組みはあまり進んでいない。

### ◆ CSRの対象とする関係者

- ・「従業員(79.5%)」、「顧客(73.5%)」を対象に取り組む企業が共に7~8割を占めており、逆に、「株主(9.2%)」、「NPO(4.3%)」、「途上国(1.1%)」といった回答は極端に少なかった。
- ・創業100年以上の老舗企業は8割以上が「顧客(88.5%)」を最も大切な対象としており、「地域」に対する思いも57.7%と、高い数字であった。

#### ◆CSRの取り組みを開始したきっかけ

・「経営者自らの意思(69.7%)」が 7 割近くで、続いて「社会情勢を反映して(52.4%)」が 5 割超。業界や行政からの指導よりも経営者自らの意思により自主的な取り組みが進んでいる。

#### ◆CSRに取り組むメリット

・「企業イメージの向上(68.1%)」が 6 割強を超えており、続いて「地域社会との良好な関係維持(42.7%)」、「従業員の満足度向上(35.1%)」、「取引先との関係強化(30.8%)」と続く。「コストの削減(24.3%)」や「社内の効率化向上(21.6%)」といった経営の効率化よりも、対社会に対する信頼の向上、企業価値の向上などにメリットを感じている企業が多い。

#### ◆不況下におけるCSR活動への対応

・「規模を縮小しても継続する(24.9%)」、「現状のまま継続する(67.8%)」と回答した企業が 9 割を占め、「さらに強化する」と回答した企業も 6.8%あった。不況下にあっても CSR への取り組みをやめる企業はほとんどなく、企業活動とCSRは一体であり、企業として当然取り組むべきこと、景気に左右されるものではないとの認識がわかる。

#### ◆CSRに取り組まない企業・・・取り組まない理由

・「取り組む余裕がない(41.5%)」と回答した企業が最も多く、特に規模の小さい企業の 4~5 割はこの理由である。また、「不況下の影響が大きい」と回答した企業が 20.8%、「CSRといった概念を知らなかった(18.9%)」、「自社で取り組む必要性を感じない(17.0%)」と続く。  
・「取り組むメリットを感じない(9.4%社)」や「人手が足りない(9.4%)」と回答する企業は少なかった。他に、CSRの取り組みは企業としてあたりまえであり、わざわざ「取り組む」べきものではないといった意見もあった。

#### CSRを進めていくうえでの利用したい支援策、施策について

・「取り組みを行うための補助金(42.9%)」や「取り組みを行うと利用できる減税措置(46.7%)」への期待が 4 割を超え、「情報提供、セミナーの開催等(28.3%)」、「会報、HPなどの媒体を活用した先進的取り組み事例(18.8%)」と続く。  
・補助金、減税措置といった具体的な補助とともに、セミナーの開催や各社の取り組み事例などの情報収集を進めたいと考えている企業が多い。特に大企業ではセミナーなどの情報収集を 4 割以上の企業が求めており、中小企業では、セミナーなどのほか、「取引先等からの優遇・優先(2 割弱)」や、「先進的な取り組み事例(1~2 割)」、「同業組合・商工会議所からのガイドラインや助言」などにも関心があることがわかる。

#### 京都の強み、文化的特性が企業活動に与える影響

・「大いにもたらせている(10.6%)」、「もたらせている(29.6%)」、「ややもたらせている(33.2%)」を含めると 7 割以上の企業が京都の強み、特性を意識していることがわかる。特に創業 100 年以上、50 年以上の企業では 7~8 割の企業が何らかの影響をもたらせていると回答している。

#### ◆企業活動に影響を与える京都のキーワード

・「歴史と伝統(66.9%)」、「地域文化の共有感(30.7%)」、「短期利益よりも持続性(20.5%)」、「国際観光都市(25.3%)」、「付加価値志向(23.5%)」、「大学の多さ(21.1%)」、「量より質の尊重(20.5%)」などが上位を占めた。  
・その他、創業 100 年以上の企業では「老舗の多さ(32.0%)」、従業員 100 人未満、30 人未満の企業で「地域住民との関わり」が 2 割強。創業 50 年以上、100 年以上の企業で「祭り、催事への協力」が 2 割。製造業の 4 割近く、また比較的規模の大きな企業では「技術革新への指向性」が 2 割強を占めている。多様な京都の強みをそれぞれの立場で意識していることがわかる。

以上

# CSR(企業の社会的責任)についてのアンケート調査結果 概要

京都商工会議所 CSR 特別委員会

## ■調査目的:

近年企業におけるCSR(企業の社会的責任)に対する関心が非常に高まっており、その動きは大企業に止まらず、中堅・中小企業にも広がりを見せている。京都商工会議所では、平成19年11月より、CSR特別委員会を発足し、企業の社会的責任についての議論を進めており、最終的には、京都独自のCSR促進策の取りまとめを検討している。

そこで、今回、本所会員企業に対し、CSRの取り組み状況についてアンケート調査を行うことにより、京都企業におけるCSRの浸透状況を把握し、京都独自の促進策を検討するうえでの委員会活動の参考としていく。

## ■調査期間: 平成21年9月8日～9月28日

## ■調査対象: 京都商工会議所会員事業所 1200社

(資本金4億円以下の企業で資本金の順に1200件抽出。業種指定なし)

## ■調査方法: 郵送にて調査票を送付し、FAXにて回収

## ■有効回答数: 240社 (回答率: 20%)

### ※回答者の属性:

①業種別 (全体 240社)		
製造業	71社	29.6%
卸・小売業	65社	27.1%
建設・不動産	33社	13.7%
運輸・情報通信	15社	6.3%
サービス・その他	56社	23.3%

②従業員別 (全体 240社)		
30人未満	70社	29.2%
30～100人未満	89社	37.1%
100～300人未満	48社	20.0%
300人以上	33社	13.7%

③資本金別 (全体 240社)		
5000万円以下	126社	52.5%
5000万円超～1億円以下	66社	27.5%
1億円超	48社	20.0%

④創業年別 (全体 240社)		
1909年以前	31社	12.9%
1910～1958年	88社	36.7%
1959～1978年	61社	25.4%
1979年以降	60社	25.0%

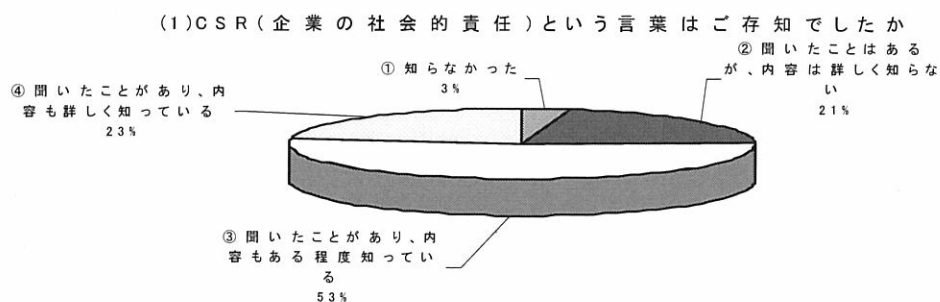
### 《アンケート調査結果から》

- ・自社にとってのCSRは「経営の中核に位置づける重要課題」と認識している企業が多く、「企業経営＝CSR」といった意識が比較的規模の大きな企業を中心に浸透していることがわかる。ただ、中小企業では、「社会に対する利益還元」、「企業として払うべきコスト」といった義務的な意識が強い。
- ・CSRの取り組みとは、「法令を順守し、安心・安全に努め、顧客ニーズに見合った、よりよい製品・商品、サービスを提供すること」と認識している企業が総じて多い。また、比較的規模の大きな企業は、より幅広い項目でCSR活動を展開していることがわかる。
- ・企業規模、業種を問わず、CSRに取り組むきっかけは「経営者の意思」によるところが7割近くを占めるとともに、取り組むメリットとしては、「企業イメージの向上」、「地域社会との良好な関係維持」、「従業員の満足度向上」など、企業としての質向上と対社会を意識したものである。
- ・創業100年を超える老舗企業においては、特にCSRに対する意識が高く、地域社会や同業組合・同業他社、取引先、顧客などを常に意識した経営を心がけてきたことがわかる。
- ・7割以上の企業が京都の強みや特性が自社の企業活動に影響をもたらしていると回答。各社が京都の強みであると認識している項目(歴史・伝統、地域文化、短期利益より持続性、付加価値志向、量より質の尊重など)はCSRを進める上で重要なキーワードである。これらのキーワードを意識しつつ、事業者が求める支援について、特に商工会議所に期待されているもの(情報提供、セミナーの開催、先進事例紹介、ガイドラインなど)に対する取り組みを進めていきたい。
- ・一方で、そもそもCSRに取り組むという概念がおかしいといった意見もあり、京都独自のCSR活動を進めていくうえで、中小企業者にも理解しやすい、平易な表現(言葉)を検討していきたい。



(1)「CSR(企業の社会的責任)」の認知度について(該当するもの1つのみ選択)【別表1】  
 ~企業規模により差はあるが、概ねCSRという言葉は認識している。従業員30人未満の企業の4割は「知らない」もしくは「聞いたことはあるが内容は詳しく知らない」と回答

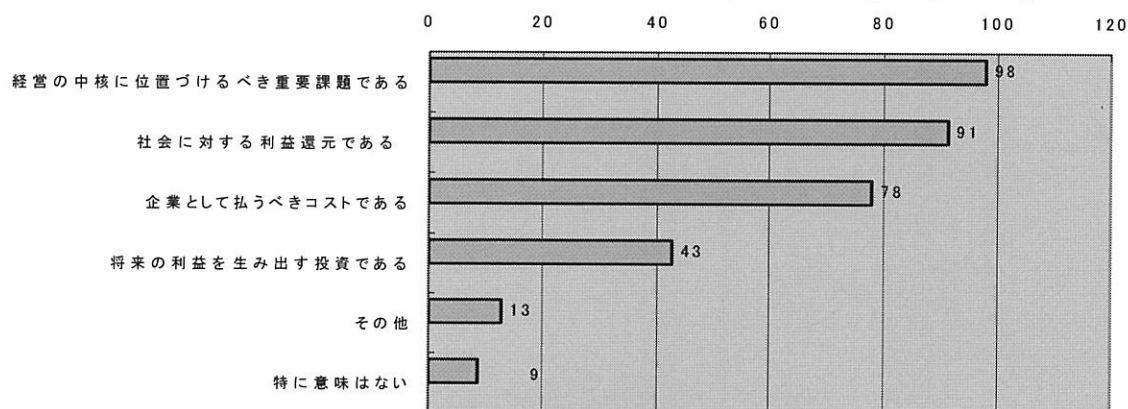
- ・97%の企業がCSRという言葉は認識している。そのうち全体の4分の3にあたる75%の企業が「内容もある程度知っている(52.5%)」、または、「詳しく知っている(22.9%)」と回答した。
- ・大企業(従業員300人以上、資本金1億円超)では「知らなかった」と回答した企業はゼロであったが、従業員30人未満の企業では、4割の企業が「聞いたことはあるが内容は詳しく知らない(32.9%)」もしくは「知らなかった(8.6%)」と回答しており、企業規模によって認知度の違いがわかる。
- ・創業100年以上の企業の9割が「内容もある程度知っている(61.3%)」または「詳しく知っている(29.0%)」と回答しているのに対し、創業が30年以内の企業は7割強(75%)、50年以内の企業では7割弱(68.9%)の認知度であった。



(2) 貴社にとって「CSR(企業の社会的責任)」の持つ意味とは(2つまで選択可)【別表2】  
 ~4割強の企業が「経営の中核に位置づけるべき重要課題」と認識  
 「将来の利益を生み出す投資」と考える企業は2割弱に止まる

- ・40.8%(98社)の企業が「経営の中核に位置づけるべき重要課題」と認識。続いて、「社会に対する利益還元(37.9% 91社)」、「企業として払うべきコスト(32.5% 78社)」といった企業としての義務的な責任を重視する意見が多いのに対し、「将来の利益を生み出す投資」と考える企業は2割弱(17.9% 43社)に止まった。
- ・規模の大きい企業では、約6割が「経営の中核に位置づけるべき重要課題」と認識しているのに対し、従業員30人未満の企業では、「経営の中核に位置づけるべき重要課題」との認識は3割程度であった。
- ・1909年より以前に創業の企業は、「社会に対する利益還元(41.9%)」と考えると同時に4分の1の企業が「将来の利益を生み出す投資である(25.8)」と考えている。また、創業30年以内の比較的新しい企業では、5割近い企業(46.7%)が「経営の中核に位置づけるべき重要課題」と認識しており、最近の企業はCSRを経営の中核として重要視していることがわかる。

(2)貴社にとってのCSRとは、どのような意味を持っていますか(n=240)



・その他の意見として、「企業の信用問題に関わる重要課題である」、「企業の持続的成長のために、経済・社会・環境に配慮した経営を行う」といった意見。また、「企業としての使命である」、「CSRは経営そのもの」、「ビジネスそのものと深く繋がりのあるもの」、「弊社と顧客・消費者との約束である」など、「CSR＝企業経営」と考える意見が数多くあった。

(3) 貴社にとってどのような取り組みがCSRの項目といえますか(複数回答可) 【別表3】

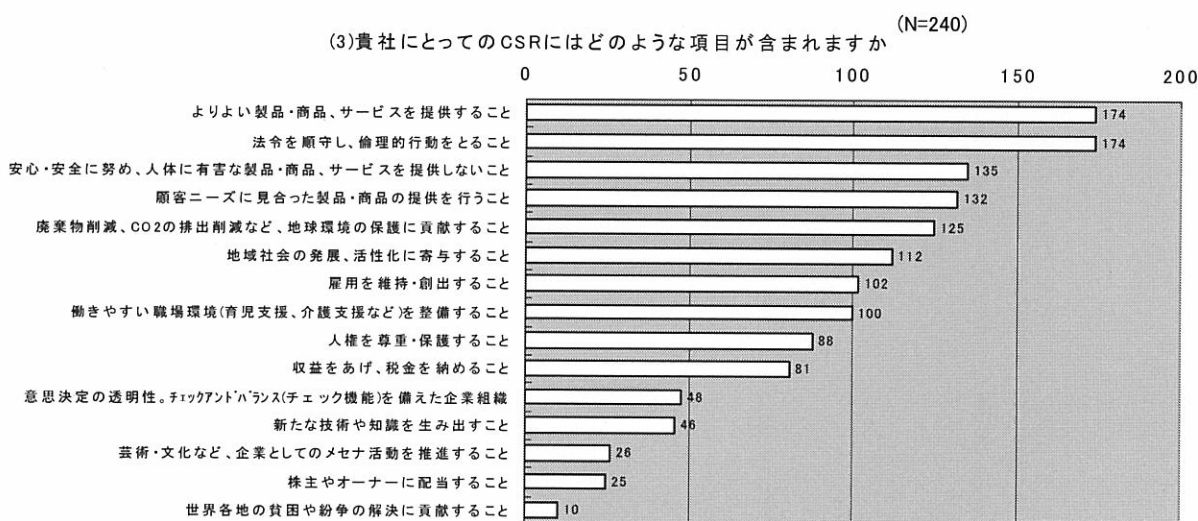
～CSRとは法令を順守し、安心・安全に努め、よりよい製品・商品、サービスを提供する、経営活動、自社製品・サービスを通じた取り組みと認識

・自社にとってのCSRとは、「よりよい製品・商品、サービスを提供すること(72.5% 174社)」、「法令を順守し、倫理的行動をとること(72.5% 174社)」、「安心・安全に努め、人体に有害な製品・商品、サービスを提供しないこと(56.3% 135社)」、「顧客ニーズに見合った製品・商品の提供を行うこと(55.0% 132社)」、「廃棄物削減、CO2の排出削減など、地球環境の保護に貢献すること(52.1% 125社)」などの項目がそれぞれ5割以上の企業から回答があった。自社製品に責任を持つこと、また、顧客ニーズを意識するなど、自社製品、サービスの提供を通じたCSR活動に重点をおいていることがわかる。また、「法令順守」、「環境への取り組み」については、企業としての最低限の責任として心がけている企業の姿勢がわかる。一方で、「芸術・文化など、企業としてのメセナ活動を推進すること(10.8% 26社)」、「株主やオーナーに配当すること(10.4% 25社)」、「世界各地の貧困や紛争の解決に貢献すること(4.2% 10社)」など、企業活動に直結しないものについては意識が低い(特に中小企業で)ことがわかる。

・業種別に見ると、製造業においては、5割以上の企業が「雇用の維持・創出(54.9%)」を、また3割の企業が「新たな技術や知識を生み出すこと(31.0%)」と回答している。卸・小売業では6割強の企業が「顧客ニーズに見合った製品・商品の提供を行うこと(63.1%)」、運輸・情報通信では、法令順守が9割(93.3%)を超えるとともに、「働きやすい職場環境の整備(53.3%)」、「地域社会の発展、活性化に寄与すること(60.0%)」が共に5割を超えている。

・企業規模が大きい(従業員300人以上)ほど、小さい企業と比較して、「法令を順守し、倫理的行動をとること(87.9%)」、「収益を上げ税金を納めること(45.5%)」、「株主やオーナーへの配当(33.3%)」、「働きやすい職場づくり(57.6%)」などが自社にとってのCSRに含まれる項目であると認識している。また、「意思決定の透明性やチェック機能を備えた企業組織」に対しては、規模の小さな企業(17.1%/従業員30人未満)よりも大きい企業(36.4%/従業員300人超)でより意識されていることがわかる。

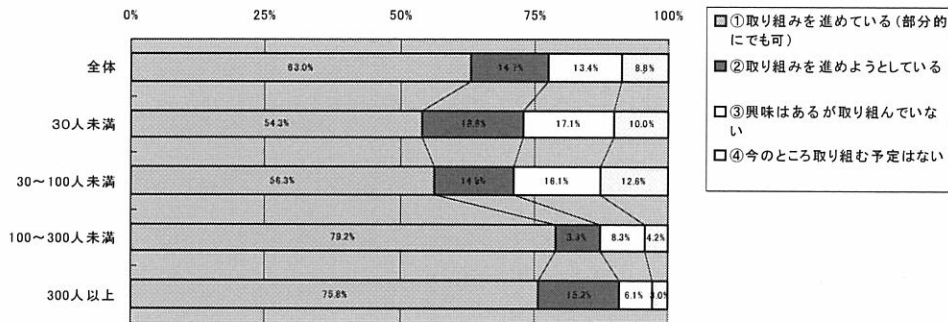
・「地域社会の発展、活性化に寄与すること」は企業規模を問わず、意識が高いことがわかる。  
 ・創業100年以上の企業の方が、創業年数の浅い企業よりも、「よりよい製品・商品、サービスを提供すること(80.6%)」にける思いが強く、「地域社会の発展、活性化に寄与すること(58.1%)」、「意思決定の透明性。チェック機能を備えた企業組織(29.0%)」などの取り組みをCSRと認識していることがわかる。



(4) 現在CSRについての取り組みを進めていますか(該当するもの1つのみ選択) 【別表4】  
 ~大企業の8割、従業員30人未満の企業の5割が既に取り組みを始めている

- ・実際には、概ね8割近くの企業が「取り組みを進めている(63.0%)」また、「取り組みを進めようとしている(14.7%)」と回答。
- ・いずれの業種でも7~8割程度の企業が取り組みを実施している、または、はじめようとしている。なかでも、運輸・情報通信分野では8割強(86.7%)の企業が既に取り組んでいると回答。
- ・従業員300人以上の企業は8割近く(75.8%)が取り組みを進めている。また、従業員30人未満の企業でも、半数以上(54.3%)の企業が何らかの取り組みを既に進めていることがわかる。
- ・特に創業100年を超える企業は、8割近く(76.7%)が既に取り組みを進めており、老舗企業の意識の高さが伺える。

(4)現在CSRについての取り組みを進めておられますか

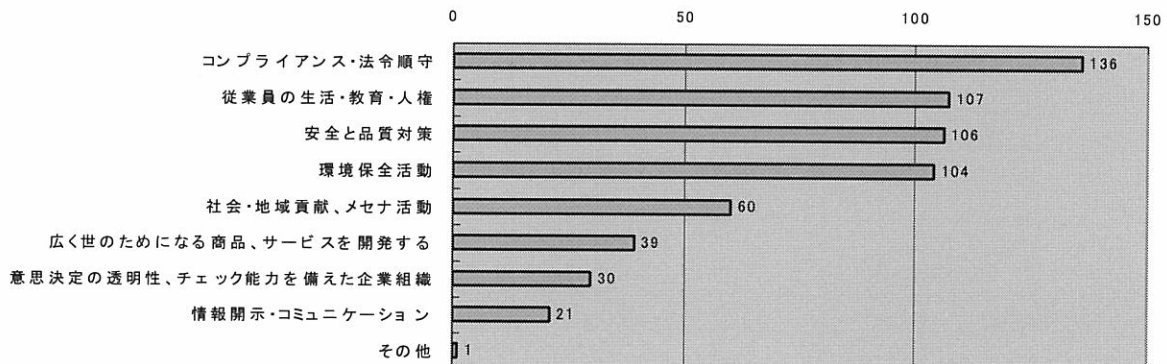


(5) CSRの取り組みを「進めている」または「進めようとしている」分野はどのような分野ですか (複数回答可) 【別表5】

~コンプライアンス・法令順守に取り組む企業が7割を占める

- ・全体では「コンプライアンス・法令順守(73.5% 136社)」が7割強で、「従業員の生活・教育・人権(57.8% 107社)」、「安全と品質対策(57.3% 106社)」、「環境保全活動(56.2% 104社)」などが5割強で続いている。逆に、「情報開示・コミュニケーション(11.4% 21社)」、「意思決定の透明性、チェック能力を備えた企業組織(16.2% 30社)」といった取り組みはあまり進んでいない。
- ・業種別では、やはり製造業が「安全と品質対策(74.5%)」、運輸・情報通信分野(100%)やサービス業(80.9%)が、「コンプライアンス・法令順守」の取り組みを進めていることがわかり、それぞれの特徴が出る結果となった。
- ・従業員300人以上の企業では、「社会、地域貢献、メセナ活動」に5割強(53.3%)の企業が、また、2~3割の回答ではあったが、「情報開示・コミュニケーション(20.0%)」、「意思決定の透明性、チェック能力を備えた企業組織(36.7%)」などについて、中小企業よりも取り組みを始めている企業が多く、意識しはじめていることがわかる。
- ・創業100年以上の企業では、「社会・地域貢献、メセナ活動(50.0%)」などに5割の企業が力を入れていることがわかる。また、老舗の特徴として、情報開示(3.8%)といった面での意識は少し低いことがわかる。

(5)CSRの取り組み分野 (n=185)



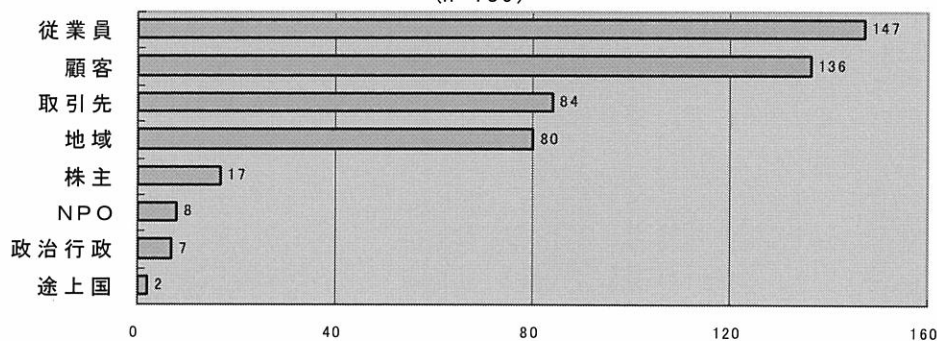
(6) 主にどの関係者を対象にCSR活動に取り組んでいますか(複数回答可) 【別表 6】

～主に従業員、顧客に対するCSR活動に取り組む企業が7～8割を占める

・「従業員(79.5% 147社)」、「顧客(73.5% 136社)」を対象に取り組む企業が共に7～8割を占めており、「取引先(45.4% 84社)」、「地域(43.2% 80社)」が4割強で続いている。逆に「株主(9.2% 17社)」「NPO(4.3% 8社)」「途上国(1.1% 2社)」といった回答は極端に少なかった。

・100年以上の老舗企業は8割以上が「顧客(88.5%)」を最も大切な対象としており、「地域」に対する思いも57.7%と、高い数字であった。

(6)主にどの関係者を対象にしてCSR活動に取り組んでおられますか  
(n=185)



(7) 環境保全活動に取り組む企業について

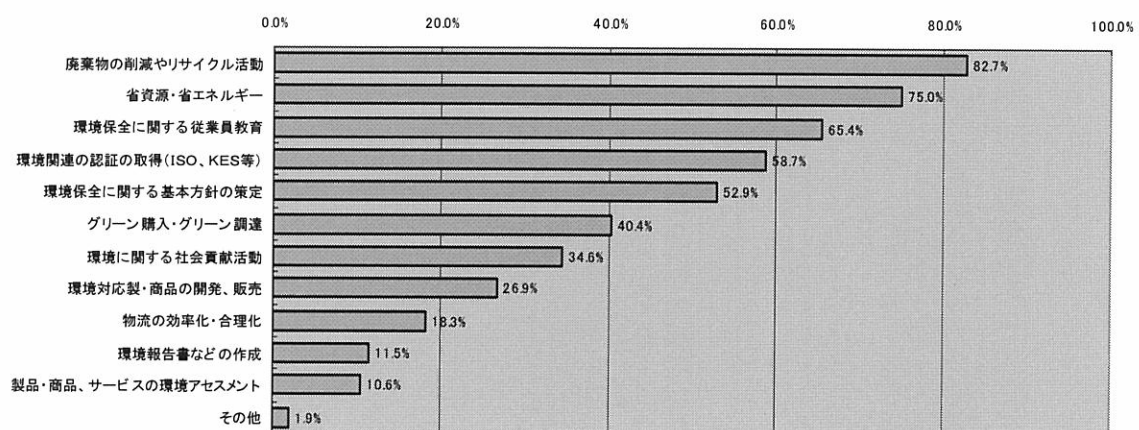
実行されているもので重要度の高い取り組みは何ですか(複数回答可) 【別表 7】

・「廃棄物の削減やリサイクル活動(82.7%)」、「省資源、省エネルギー活動(75%)」、「環境保全に関する従業員教育(65.4%)」、「環境関連の認証の取得(58.7%)」、「環境保全に関する基本方針の策定(52.9%)」などの項目について5割以上の企業で重要度が高いと認識している。

・業種別にみると、製造業、卸・小売業の4～5割近くの企業が、「グリーン購入、グリーン調達」、「環境対応製・商品の開発、販売」に、建設・不動産業では、「環境関連の認証の取得(86.7%)」に重要度を置いていることがわかる。

・従業員30人未満の企業では、「基本方針の策定(33.3%)」や「環境報告書の作成(9.5%)」は比較的進んでいないが、「省資源・省エネルギー(90.5%)」や「廃棄物削減、リサイクル(90.5%)」に対する意識が高く、できることから取り組んでいくといった姿勢がわかる。

(7)環境保全活動：重要度の高い取り組み(n=104)





(8) 従業員の生活・教育・人権に取り組む企業について

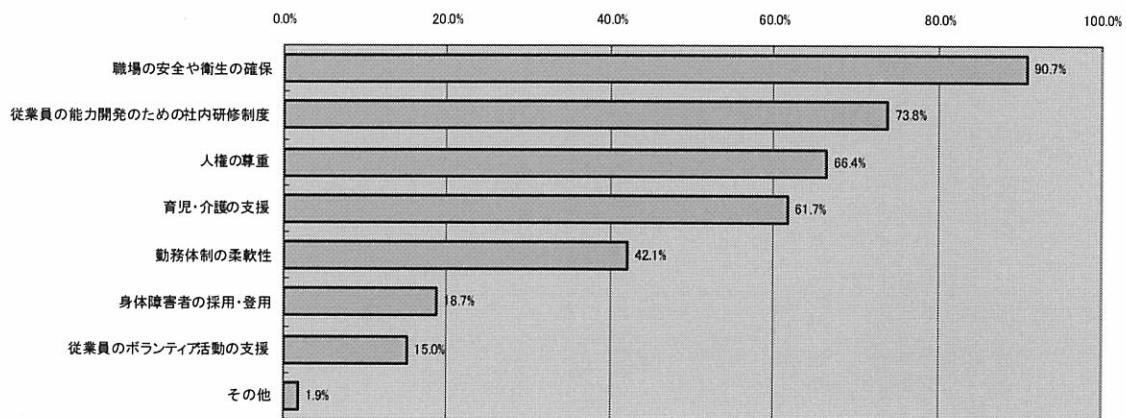
実行されているもので重要度の高い取り組みは何ですか(複数回答可) 【別表 8】

・「職場の安全や衛生の確保(90.7%)」については 9 割の企業に取り組んでおり、続いて「従業員の能力開発のための社内研修制度(73.8%)」、「人権の尊重(66.4%)」、「育児・介護の支援(61.7%)」と続く。

・「職場の安全や衛生の確保」については、建設業や運輸・情報通信業ではほぼ 100%実施されている。また、「能力開発のための研修制度」などは、どの業種でも比較的意識が高いことがわかる。障害者雇用については、製造業やサービス業で 2~3 割程度実施されている。

・規模の大きな企業の方が、「勤務体制の柔軟性(60.9%)」、「従業員のボランティア活動(30.4%)」、「身体障害者の採用・登用(43.5%)」などの分野で、意識の高いことがわかる。

(8)従業員の生活・教育・人権:重要度の高い取り組み(n=107)

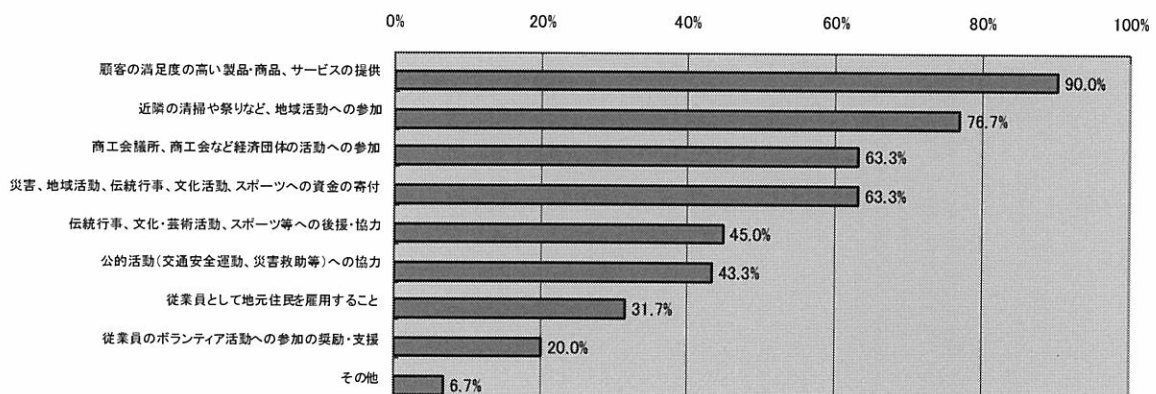


(9) 社会・地域貢献、メセナ活動について取り組まれている中でも重要度の高いもの(複数回答可)【別表 9】

・「顧客満足度の高い製品・商品、サービスの提供(90%)」、「近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加(76.7%)」、「災害、地域活動、伝統行事、文化活動、スポーツへの資金の寄付(63.3%)」、「商工会議所、商工会など経済団体の活動への参加(63.3%)」といった順で重要度が高いとの認識であった。

・比較的規模の小さい企業では特に「顧客の満足度の高い製品・商品、サービスの提供」が 100%で取り組まれており、自社の商品、サービスを通じた社会貢献に重きをおいていることがわかる。「従業員として地元住民を雇用すること」については、2~4 割程度の取り組みであった。

社会・地域貢献、メセナ活動:重要度の高い取り組み(n=60)



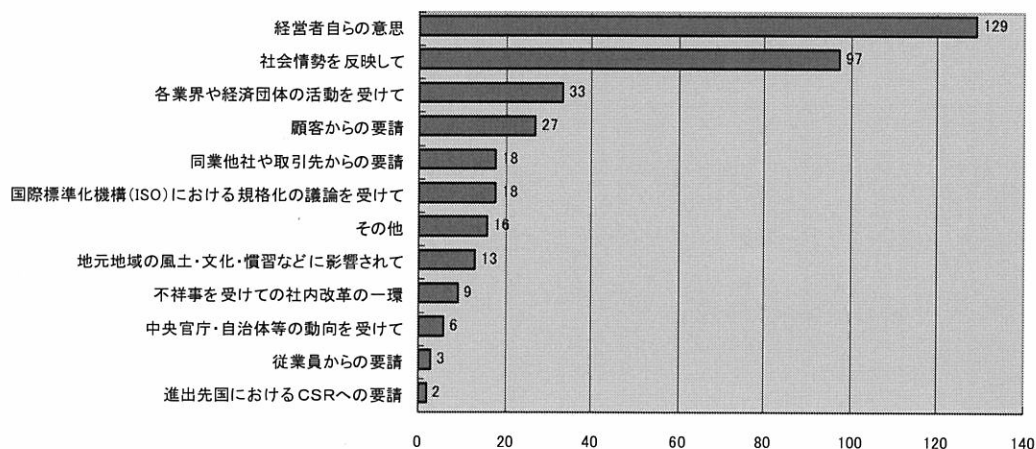
(10)CSRの取り組みを開始したきっかけは何ですか(複数回答可) 【別表 10】  
 ~企業規模、業種等を問わず、取り組みのきっかけは経営者自らの意思が7割を占める

・「経営者自らの意思(69.7% 129社)」が7割近くで、続いて「社会情勢を反映して(52.4% 97社)」が5割超である。「各業界や経済団体の活動を受けて(17.8% 33社)」、「中央官庁・自治体等の動向を受けて(3.2% 6社)」などの回答は少なく、業界や行政からの指導よりも自主的な取り組みが進んでいることがわかる。また、「従業員からの要請(1.6% 3社)」、「顧客からの要請(14.6% 27社)」といった動きも比較的少なく、経営者そのものの意識や決断によるものが多いことがわかる。

・「各業界や経済団体の活動を受けて」は2割弱であったが、特に、卸・小売業(24.5%)や建設業(32.0%)、創業100年以上続いた老舗企業(30.8%)などについても、業界や経済団体からの要請を受けたことが契機であるところがみられた。

・その他の意見としては、「グループ本部からの指示」、「企業理念として昔から」、「親会社の企業文化を引き継いでおり、企業設立時から取り組んでいる」、「放置自転車の整理等から地元への貢献を意識することから始めた」などがあつた。設立当初から、また時代の流れに即して取り組みが開始されていることがわかる。

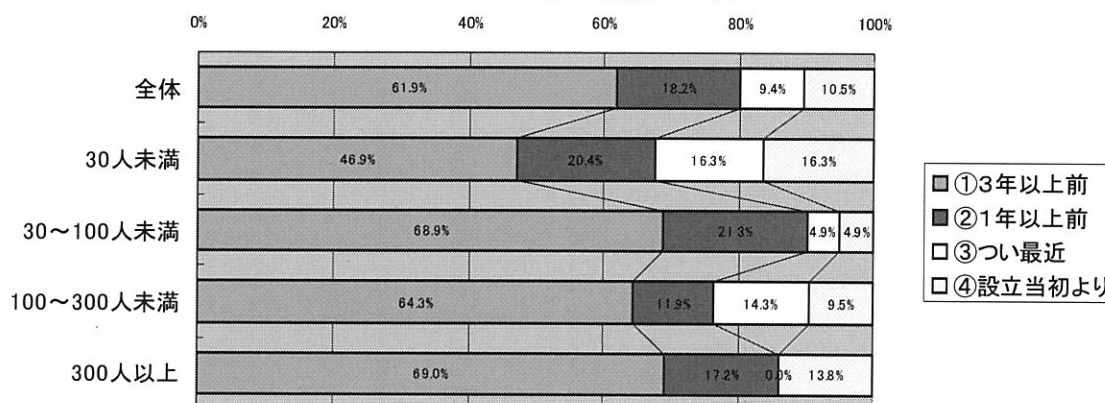
(10)貴社がCSRの取り組みを開始したきっかけは何ですか



(11)CSRへの取り組みを開始した時期はいつごろですか(該当するもの1つを選択) 【別表 11】

・3年以上前から取り組みを進めている企業が6割を超えており、1年以上前から2割程度で、つい最近取り組みだした企業は1割程度で、既に取り組んでいるところが多い。

(11)CSRへの取り組みを開始した時期



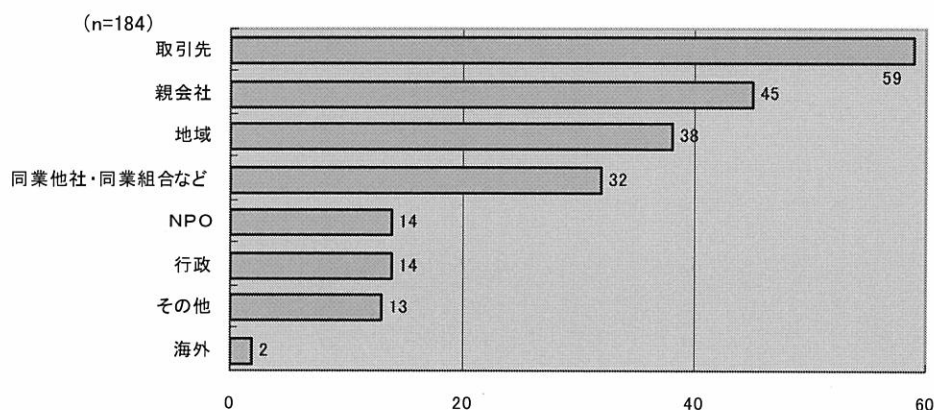
(12)CSRを推進するにあたってパートナーとして連携している相手はありますか(複数回答可) 【別表 12】  
 ~取引先、親会社、地域がパートナー。NPOなどとの連携はまだ浸透していない

・全体としては、取引先(32.1% 59社)、親会社(24.5% 45社)、地域(20.7% 38社)の順でパートナーとして連携していることがわかる。NPO(7.6% 14社)などと連携している企業はまだ少ない。

・特に製造業では取引先が4割を超えており、建設・不動産業では取引先などに加えて行政(20%)、同業他社・同業組合など、また、運輸・情報通信では親会社が61.5%と高い割合を示している。

・創業30年以内の企業では、親会社(50.0%)を連携のパートナーとして考えている企業が多いのに対し、創業100年以上の老舗は地域(38.5%)や同業他社・同業組合(38.5%)、取引先(30.8%)、NPO(15.4%)などを連携のパートナーとして位置づけていることがわかる。その他意見では、「神社仏閣」「料亭」と回答する企業もあった。

(12)CSR活動推進にあたってのパートナーとして連携している相手先は



(13)CSRを推進するにあたって社内的にまとめている方針などがありますか(複数回答可)【別表13】

・経営理念(ビジョン、社是)に関するものを6割強の企業でまとめている。続いて企業行動(企業行動規範等)に関するものが41.1%、社員の行動や倫理に関するものが36.2%。環境に関するものが35.1%と続く。

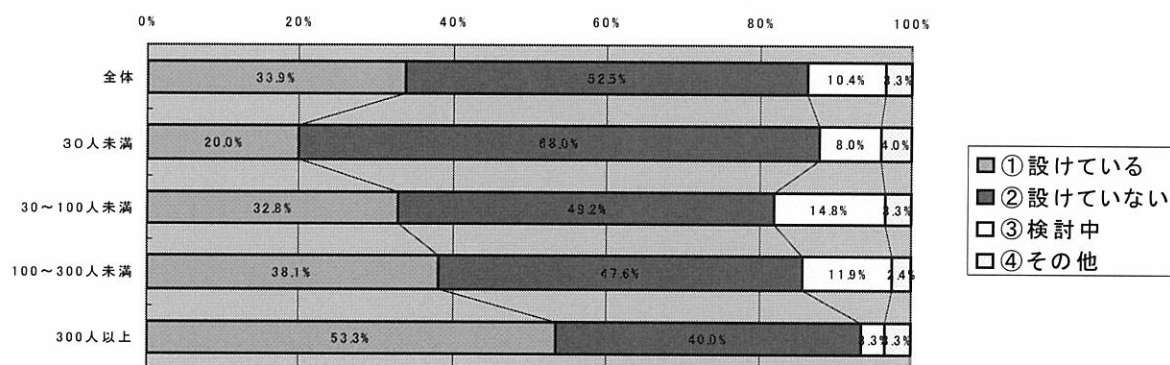
・経営理念に関するものは、従業員30人未満の企業においても5~7割は取りまとめているが、理念に基づき、それを企業行動プランや、社員の行動にまでは十分落とし込めていないことがわかる。ただ、「いずれも策定していない」は、中小企業であっても1割弱程度であり、中小企業であっても何らかの理念に基づき行動していることがわかる。比較的規模の大きな企業や創業30年以内の新しい企業では、ほぼ半数以上の企業が理念(ビジョン、社是)、行動(行動規範)、社員の行動規範まで策定していることがわかる。

・創業100年以上の企業においては、7割以上の企業で経営理念(ビジョン、社是)に関するものを取りまとめており、意識の高さが伺える。

(14)CSRの推進にあたって社内横断的な機関を設けていますか(該当するもの1つのみ選択)【別表14】

・全体として33.9%の企業が設けているが、52%の企業では設けていないことがわかった。  
 ・従業員300人以上の企業では、53.3%が横断的な組織を設けているが、業種別に見ると、製造業、サービス業において4割程度の企業が横断的な機関を設置していることがわかる。

(14)CSRを推進するための社内横断的な機関の設置



(15)CSRの推進部署、専任担当者を設置していますか(複数回答可)【別表 15】

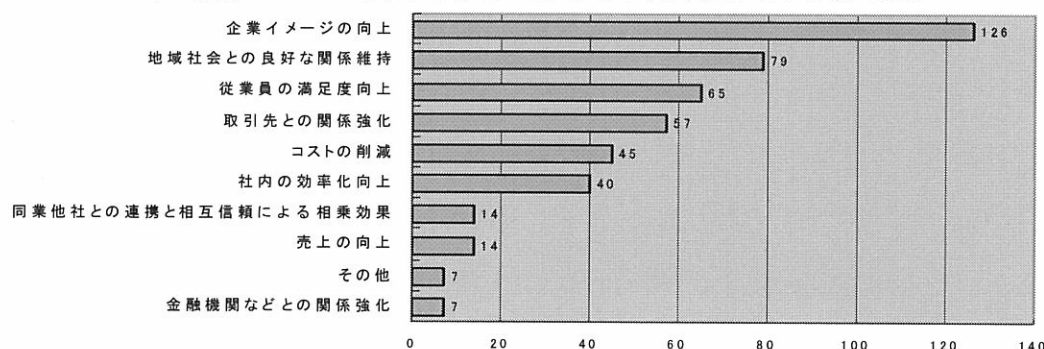
・専門部署、専任担当者を設けていない企業が53.9%であった。また、専門部署を設けるよりも専任の担当者を置いている企業が多いことがわかった。中小企業においても専任担当者をおいている企業は3割を占めている。比較的大きな企業は専門部署を設置、小さな企業は専任担当者を設置してCSR推進に対応していることがわかる。その他の意見などで、兼任体制をとっている企業が多いこともわかった。

(16)貴社がCSRに取り組まれたことによるメリットは何ですか(複数回答可)【別紙 16】

・「企業イメージの向上(68.1% 126社)」が6割強を超えており、続いて「地域社会との良好な関係維持(42.7% 79社)」、「従業員の満足度向上(35.1% 65社)」、「取引先との関係強化(30.8% 57社)」と続く。「コストの削減(24.3% 45社)」や「社内の効率化向上(21.6% 40社)」といった経営の効率化よりも、対社会に対する信頼の向上にメリットを感じている企業が多い。

・「金融機関との関係強化(3.8%)」、「売上の向上(7.6%)」などにメリットを感じている企業は少ない。その他の意見として、「社員の経営意識向上」「従業員の自社のCSRに対する認識度向上」「企業体質の強化」「企業価値の向上」など、社員の意識向上や企業そのものの体質強化、価値向上をメリットと感じている企業が多い。

(16)貴社がCSRに取り組まれたことによるメリットは何ですか(n=185)



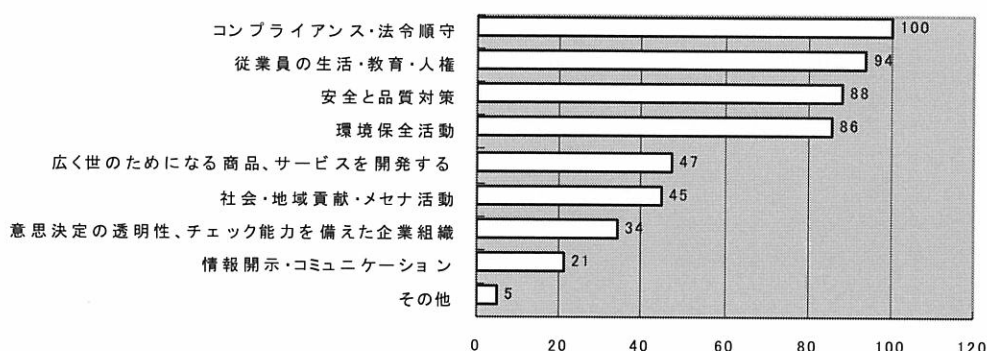
(17)今後さらにどのような分野のCSRを強化したいとお考えですか(複数回答可)【別表 17】

・既に取り組まれている項目と同様、「コンプライアンス(54.1% 100社)」、「従業員の生活・教育・人権(50.8% 94社)」、「安全と品質対策(47.6% 88社)」、「環境保全活動(46.5% 86社)」などが上位を占めた。

・業種別に見ると、製造業で「広く世のためになる商品、サービスを開発する(33.3%)」、「意思決定の透明性、チェック機能を備えた企業組織(25.5%)」、サービス業で「情報開示・コミュニケーション(21.3%)」といった分野への強化を意識しはじめていることがわかる。

・同様に、大企業で「社会・地域貢献、メセナ活動(40.0%)」や「意思決定の透明性(26.7%)」、創業30年未満の企業では「意思決定の透明性(29.2%)」や「情報開示・コミュニケーション(16.7%)」の分野への強化を意識し始めており、近年の企業不祥事などを受けての対策の必要性を感じている結果となっている。その他の意見として「事業を通じたCSR活動」等があった。

(17)今後さらにどの分野のCSR活動を強化したいですか(n=185)



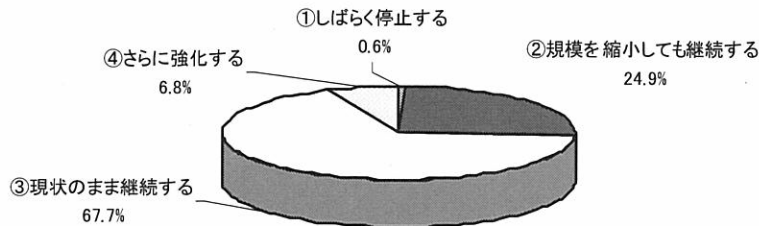


(18)不況下にある場合のCSR活動への対処(該当するもの1つのみ選択) 【別表 18】

～不況下にあっても CSR 活動は継続すると回答した企業が9割

・「規模を縮小しても継続する(24.9%)」、「現状のまま継続する(67.8%)」と回答した企業が9割を占め、「さらに強化する」と回答した企業も6.8%あった。不況下にあってもCSRへの取り組みをやめる企業はほとんどなく、企業活動とCSRは一体であり、企業として当然取り組むべきこと、景気に左右されるものではないとの認識がわかる。

(18)不況下、CSRにどう対処されますか(n=177)



(19)CSRに取り組んでいない企業..なぜCSRに取り組まないのですか(複数回答可) 【別表 19】

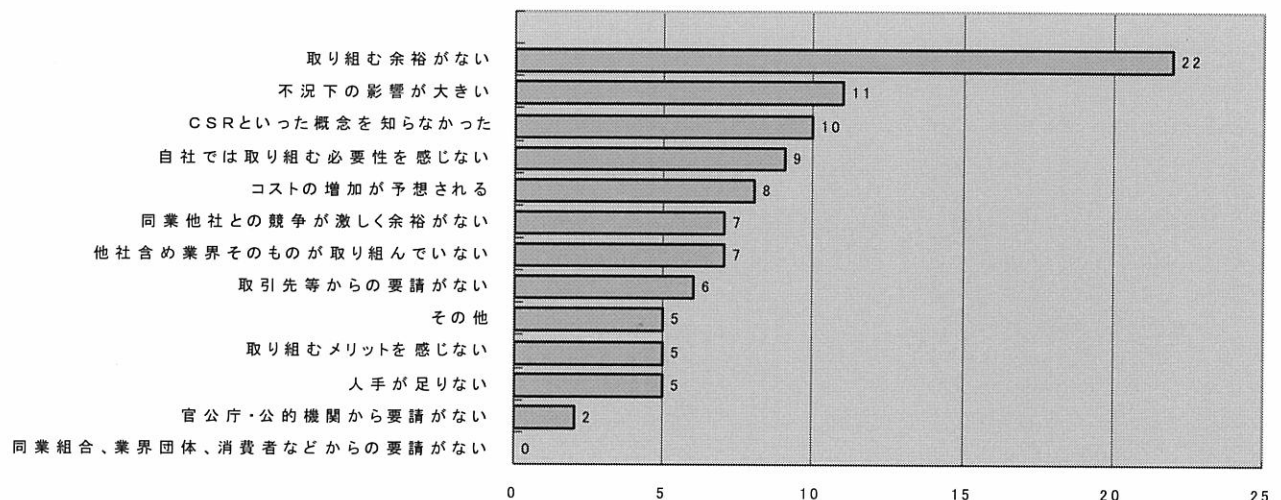
～「取り組む余裕がない」との回答が4割を占める。その中には、CSRの取り組みは企業として当然のことであり、わざわざ「取り組む」といったものではない..とのご意見もあった

・「取り組む余裕がない(41.5% 22社)」と回答した企業が最も多く、特に規模の小さい企業の4～5割はこの理由である。また、「不況下の影響が大きい」と回答した企業が20.8% 11社、「CSRといった概念を知らなかった(18.9% 10社)」、「自社で取り組む必要性を感じない(17.0% 9社)」と続く。

・「取り組むメリットを感じない(9.4% 5社)」や「人手が足りない(9.4% 5社)」と回答する企業は少なかった。

・その他意見としては、「活動の重要性は認識しているが、具体的な検討にまでは至っていないため」、「CSRとは取り組むものなのか疑問。設問(2)のことができていれば、取り組むものではなく、企業としてできていて当然のことばかり。できていない企業が取り組めばよい」、「顧客に対してよりよいサービスができればCSRは果たしていけると思う。それ以上は現状では考える余裕がない」、「特に特別なことをしなくてもCSRは既に我が社ではできているように思う」等、企業として当然やるべき事からであり、わざわざ「取り組む」ものではないといったご意見があった。

(19)なぜCSRに取り組まれないのですか n=53)



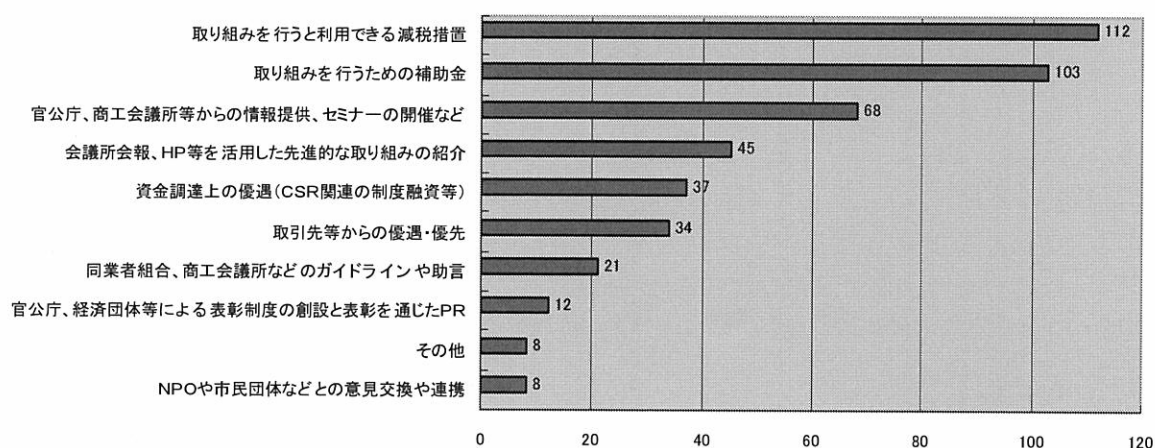
(20)CSRを進めていくうえで利用したい支援策、施策はどのようなものですか(複数回答可)【別表 20】  
 ～補助金、減税措置などを求めるほか、業界や商工会議所などに対する情報提供や、中小企業ではガイドラインや先進的な事例紹介を求める声がある

・「取り組みを行うための補助金(42.9% 103 社)」や「取り組みを行うと利用できる減税措置(46.7% 112 社)」、への期待が 4 割を超え、「情報提供、セミナーの開催等(28.3% 68 社)」、「会報、HP などの媒体を活用した先進的取り組み事例(18.8% 45 社)」と続く。

・補助金、減税措置といった具体的な補助とともに、セミナーの開催や各社の取り組み事例などの情報収集を進めたいと考えている企業が多い。特に大企業ではセミナーなどの情報収集を 4 割以上の企業が求めており、中小企業では、セミナーなどのほか、「取引先等からの優遇・優先(2 割弱)」や、「先進的な取り組み事例(1~2 割)」、「同業組合・商工会議所からのガイドラインや助言」などにも関心があることがわかる。

・その他の意見として、「CSR については益を求めるために行うものでなく、社会の一員として実行すべきもの」といった意見があった。

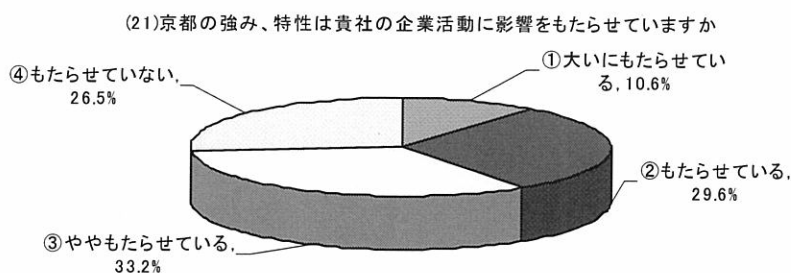
(20)CSRを進める上で活用したい支援策など(n=240)



(21)京都の強み、文化的特性は自社の企業活動に影響をもたらせていますか(該当するもの1つ選択)【別表 21】

～7割以上の企業が京都の強みと特性が企業活動に影響を及ぼしていると回答

・「大いにもたらせている(10.6%)」、「もたらせている(29.6%)」、「ややもたらせている(33.2%)」を含めると 7 割以上の企業が京都の強み、特性を意識していることがわかる。特に創業 100 年以上、50 年以上の企業では 7~8 割の企業が何らかの影響をもたらせていると回答している。



(22)企業活動に影響を与えていると思われる「京都の強み」のキーワードは(複数回答可)【別表 22】  
 ～歴史と伝統を筆頭に、地域文化の共有、短期利益よりも持続性重視、付加価値志向、量より質の経営・・・など、多様な京都の強みがそれぞれの企業活動になんらかの影響を及ぼしている

・「歴史と伝統(66.9%)」、「地域文化の共有感(30.7%)」、「短期利益よりも存続性(20.5%)」、「国際観光都市(25.3%)」、「付加価値志向(23.5%)」、「大学の多さ(21.1%)」、「量より質の尊重(20.5%)」などが上位を占めた。

・その他、創業100年以上の企業では「老舗の多さ(32.0%)」、従業員100人未満、30人未満の企業で「地域住民との関わり」が2割強。創業50年以上、100年以上の企業で「祭り、催事への協力」が2割。製造業の4割近く、また比較的規模の大きな企業では「技術革新への指向性」が2割強を占めている。多様な京都の強みをそれぞれの立場で意識していることがわかる。

### (23)自由意見

・現時点では具体的な取り組みには至っていないが、今後の重要課題として位置づけ、継続して検討していきたい。

・企業戦略（中期経営計画）の中で「CSR課題に取り組むことが重要」

・中期ビジョン「真のグローバル企業になる」育成を目指し、CSR活動に取り組んでいる

・一番よりよいサービスを顧客に提供し続け、法令を順守しながら、雇用維持、創出をすることが最も大切な企業の社会的責任であると考え。「取り組むもの」という概念が理解できない。

・環境への取り組みについて前向きな意識はあるが、なかなか成果が上がらず、苦慮している。専門家の講演会などでの啓発をお願いしたい。

・当社の場合、CSRという言葉は社内では使用していない。企業として創業時から「売り手よし、買い手よし、世間よし」の方針でいます。

・CSRという言葉に馴染みがない。平たい日本語で標記したほうが一般零細事業者にはわかりやすい

・取り組みに対する個人差がかなりあり、勇気をもって参加してほしいと思う。

以上

CSR(企業の社会的責任)についてのアンケート調査結果集計表

■調査期間:平成21年9月8日～28日  
 ■調査対象:京都商工会議所会員事業所1200社(資本金4億円以下の企業で資本金の順に1200件抽出。業種指定なし)  
 ■有効回答数:240社  
 ■回答率:20.0%

(1)CSR(企業の社会的責任)という言葉をご存知でしたか(該当するもの1つのみ選択)【別表1】

	①知らなかった	②聞いたことはあるが、内容は詳しく知らない	③聞いたことがあり、内容もある程度知っている	④聞いたことがあり、内容も詳しく知っている
全体(n=240)	8 3.3%	51 21.3%	126 52.5%	55 22.9%
業種				
製造業(n=71)	4 5.6%	10 14.1%	39 54.9%	18 25.4%
卸・小売業(n=65)	0 0.0%	16 24.6%	37 56.9%	12 18.5%
建設・不動産(n=33)	1 3.0%	11 33.3%	16 48.5%	5 15.2%
運輸・情報通信(n=15)	1 6.7%	5 33.3%	6 40.0%	3 20.0%
サービス・その他(n=56)	2 3.6%	9 16.1%	28 50.0%	17 30.4%
従業員				
30人未満(n=70)	6 8.6%	23 32.9%	32 45.7%	9 12.9%
30～100人未満(n=89)	2 2.2%	20 22.5%	50 56.2%	17 19.1%
100～300人未満(n=48)	0 0.0%	6 12.5%	29 60.4%	13 27.1%
300人以上(n=33)	0 0.0%	2 6.1%	15 45.5%	16 48.5%
資本金				
5000万円以下(n=126)	5 4.0%	32 25.4%	68 54.0%	21 16.7%
5000万超～1億円以下(n=66)	3 4.5%	17 25.8%	36 54.5%	10 15.2%
1億円超(n=48)	0 0.0%	2 4.2%	22 45.8%	24 50.0%
創業				
1909年以前(n=31)	1 3.2%	2 6.5%	19 61.3%	9 29.0%
1910～1958年(n=88)	2 2.3%	20 22.7%	46 52.3%	20 22.7%
1959～1978年(n=61)	1 1.6%	18 29.5%	35 57.4%	7 11.5%
1979年以降(n=60)	4 6.7%	11 18.3%	26 43.3%	19 31.7%

■回答者の属性

業種別	社数	割合
製造業	71社	29.6%
卸・小売業	65社	27.1%
建設・不動産	33社	13.7%
運輸・情報通信	15社	6.3%
サービス・その他	56社	23.3%

従業員別	社数	割合
30人未満	70社	29.2%
30～100人未満	89社	37.1%
100～300人未満	48社	20.0%
300人超	33社	13.7%

資本金別	社数	割合
5000万円以下	126社	52.5%
5000万円～1億円以下	66社	27.5%
1億円超	48社	20.0%

創業年別	社数	割合
1909年以前	31社	12.9%
1910～1958年	88社	36.7%
1959～1978年	61社	25.4%
1979年以降	60社	25.0%

(2)貴社にとって「CSR(企業の社会的責任)」とはどのような意味を持っていますか。(2つまで選択可)【別表2】

	①社会に対する利益還元である	②企業として払うべきコストである	③将来の利益を生み出す投資である	④経営の中核に位置づけるべき重要課題である	⑤特に意味はない	⑥その他
全体(n=240)	91 37.9%	78 32.5%	43 17.9%	98 40.8%	9 3.8%	13 5.4%
業種						
製造業(n=71)	20 28.2%	26 36.6%	13 18.3%	31 43.7%	3 4.2%	2 2.8%
卸・小売業(n=65)	29 44.6%	18 27.7%	7 10.8%	25 38.5%	4 6.2%	5 7.7%
建設・不動産(n=33)	16 48.5%	12 36.4%	6 18.2%	11 33.3%	2 6.1%	2 6.1%
運輸・情報通信(n=15)	4 26.7%	4 26.7%	2 13.3%	8 53.3%	0 0.0%	0 0.0%
サービス・その他(n=56)	22 39.3%	18 32.1%	15 26.8%	23 41.1%	0 0.0%	4 7.1%
従業員						
30人未満(n=70)	27 38.6%	19 27.1%	11 15.7%	23 32.9%	5 7.1%	3 4.3%
30～100人未満(n=89)	39 43.8%	35 39.3%	13 14.6%	30 33.7%	3 3.4%	5 5.6%
100～300人未満(n=48)	12 25.0%	17 35.4%	12 25.0%	26 54.2%	1 2.1%	1 2.1%
300人以上(n=33)	13 39.4%	7 21.2%	7 21.2%	19 57.6%	0 0.0%	4 12.1%
資本金						
5000万円以下(n=126)	56 44.4%	41 32.5%	21 16.7%	43 34.1%	5 4.0%	4 3.2%
5000万超～1億円以下(n=66)	20 30.3%	26 39.4%	13 19.7%	27 40.9%	3 4.5%	4 6.1%
1億円超(n=48)	15 31.3%	11 22.9%	9 18.8%	28 58.3%	1 2.1%	5 10.4%
創業						
1909年以前(n=31)	13 41.9%	9 29.0%	8 25.8%	12 38.7%	0 0.0%	3 9.7%
1910～1958年(n=88)	30 34.1%	32 36.4%	14 15.9%	34 38.6%	4 4.5%	5 5.7%
1959～1978年(n=61)	28 45.9%	21 34.4%	7 11.5%	24 39.3%	3 4.9%	1 1.6%
1979年以降(n=60)	20 33.3%	16 26.7%	14 23.3%	28 46.7%	2 3.3%	4 6.7%

(3)下記は広い意味でCSRに含まれる可能性のある項目です。貴社にとってのCSRには、どのような項目が含まれますか。(複数回答可)【別表3】

	①よりよい製品・商品、サービスを提供すること	②安心・安全に努め、人体に有害な製品・商品、サービスを提供しないこと	③新たな技術や知識を生み出すこと	④顧客ニーズに見合った製品・商品の提供を行うこと	⑤雇用を維持・創出すること	⑥働きやすい職場環境を整備すること	⑦人権を尊重・保護すること	⑧法令を順守し、倫理的行動をとること	⑨芸術・文化など、企業としてのメセナ活動を推進すること	⑩廃棄物削減、CO2の排出削減など、地球環境の保護に貢献すること	⑪地域社会の発展、活性化に寄与すること	⑫収益をあげ、税金を納めること	⑬株主やオーナーに配当すること	⑭意思決定の透明性、リスク機能を構えた企業組織	⑮世界各地の貧困や紛争の解決に貢献すること
全体(n=240)	174 72.5%	135 56.3%	46 19.2%	132 55.0%	102 42.5%	100 41.7%	88 36.7%	174 72.5%	26 10.8%	125 52.1%	112 46.7%	81 33.8%	25 10.4%	48 20.0%	10 4.2%
業種															
製造業(n=71)	50 70.4%	42 59.2%	22 31.0%	42 59.2%	39 54.9%	33 46.5%	28 39.4%	49 69.0%	8 11.3%	41 57.7%	29 40.8%	25 35.2%	9 12.7%	15 21.1%	3 4.2%
卸・小売業(n=65)	50 76.9%	35 53.8%	7 10.8%	41 63.1%	26 40.0%	24 36.9%	24 36.9%	47 72.3%	10 15.4%	32 49.2%	27 41.5%	27 41.5%	6 9.2%	14 21.5%	3 4.6%
建設・不動産(n=33)	19 57.6%	17 51.5%	7 21.2%	14 42.4%	6 18.2%	10 30.3%	11 33.3%	19 57.6%	3 9.1%	20 60.6%	16 48.5%	9 27.3%	4 12.1%	6 18.2%	2 6.1%
運輸・情報通信(n=15)	12 80.0%	10 66.7%	1 6.7%	6 40.0%	6 40.0%	8 53.3%	7 46.7%	14 93.3%	2 13.3%	10 66.7%	9 60.0%	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%
サービス・その他(n=56)	43 76.8%	31 55.4%	9 16.1%	29 51.8%	25 44.6%	25 44.6%	24 42.9%	45 80.4%	3 5.4%	22 39.3%	31 55.4%	18 32.1%	5 8.9%	12 21.4%	2 3.6%
従業員															
30人未満(n=70)	49 70.0%	42 60.0%	12 17.1%	41 58.6%	28 40.0%	16 22.9%	19 27.1%	42 60.0%	6 8.6%	24 34.3%	24 34.3%	18 25.7%	4 5.7%	12 17.1%	1 1.4%
30～100人未満(n=89)	64 71.9%	42 47.2%	19 21.3%	45 50.6%	34 38.2%	38 42.7%	32 36.0%	63 70.8%	10 11.2%	46 51.7%	45 50.6%	31 34.8%	5 5.6%	17 19.1%	4 4.5%
100～300人未満(n=48)	35 72.9%	26 54.2%	8 16.7%	24 50.0%	25 52.1%	27 56.3%	20 41.7%	40 83.3%	3 6.3%	35 72.9%	24 50.0%	17 35.4%	5 10.4%	7 14.6%	2 4.2%
300人以上(n=33)	26 78.8%	25 75.8%	7 21.2%	22 66.7%	15 45.5%	19 57.6%	17 51.5%	29 87.9%	7 21.2%	20 60.6%	19 57.6%	15 45.5%	11 33.3%	12 36.4%	3 9.1%
資本金															
5000万円以下(n=126)	88 69.8%	70 55.6%	27 21.4%	70 55.6%	53 42.1%	45 35.7%	43 34.1%	78 61.9%	12 9.5%	63 50.0%	65 51.6%	39 31.0%	8 6.3%	20 15.9%	5 4.0%
5000万超～1億円以下(n=66)	47 71.2%	34 51.5%	7 10.6%	33 50.0%	29 43.9%	27 40.9%	23 34.8%	53 80.3%	6 9.1%	32 48.5%	27 40.9%	24 36.4%	5 7.6%	14 21.2%	1 1.5%
1億円超(n=48)	39 81.3%	31 64.6%	12 25.0%	29 60.4%	20 41.7%	28 58.3%	22 45.8%	43 89.6%	8 16.7%	30 62.5%	20 41.7%	18 37.5%	12 25.0%	14 29.2%	4 8.3%
創業															
1909年以前(n=31)	25 80.6%	18 58.1%	4 12.9%	14 45.2%	14 45.2%	15 48.4%	7 22.6%	20 64.5%	5 16.1%	15 48.4%	18 58.1%	8 25.8%	1 3.2%	9 29.0%	2 6.5%
1910～1958年(n=88)	60 68.2%	52 59.1%	20 22.7%	55 62.5%	41 46.6%	41 46.6%	43 48.9%	65 73.9%	11 12.5%	58 65.9%	48 54.5%	38 43.2%	11 12.5%	20 22.7%	7 8.0%
1959～1978年(n=61)	46 75.4%	32 52.5%	8 13.1%	31 50.8%	26 42.6%	22 36.1%	18 29.5%	43 70.5%	7 11.5%	30 49.2%	24 39.3%	18 29.5%	6 9.8%	7 11.5%	0 0.0%
1979年以降(n=60)	43 71.7%	33 55.0%	14 23.3%	32 53.3%	21 35.0%	22 36.7%	20 33.3%	46 76.7%	3 5.0%	22 36.7%	22 36.7%	17 28.3%	7 11.7%	12 20.0%	1 1.7%



◆CSRの取り組みについてお伺いします

(4)貴社は現在CSRについての取り組みを何らかの形で進めておられますか。(該当する番号1つのみ選択)【別表4】

	①取り組みを進めている(部分的も可)	②取り組みを進めようとしている	③興味はあるが取り組んでいない	④今のところ取り組む予定はない
全体(n=238)	150 63.0%	35 14.7%	32 13.4%	21 8.8%
製造業(n=70)	40 57.1%	11 15.7%	12 17.1%	7 10.0%
卸・小売業(n=64)	41 64.1%	8 12.5%	11 17.2%	4 6.3%
建設・不動産(n=33)	20 60.6%	5 15.2%	4 12.1%	4 12.1%
運輸・情報通信(n=15)	13 86.7%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%
サービス・その他(n=56)	36 64.3%	11 19.6%	3 5.4%	6 10.7%
30人未満(n=70)	38 54.3%	13 18.6%	12 17.1%	7 10.0%
30~100人未満(n=87)	49 56.3%	13 14.9%	14 16.1%	11 12.6%
100~300人未満(n=48)	38 79.2%	4 8.3%	4 8.3%	2 4.2%
300人以上(n=33)	25 75.8%	5 15.2%	2 6.1%	1 3.0%
5000万円以下(n=125)	74 59.2%	17 13.6%	20 16.0%	14 11.2%
5000万超~1億円以下(n=65)	39 60.0%	10 15.4%	9 13.8%	7 10.8%
1億円超(n=48)	37 77.1%	8 16.7%	3 6.3%	0 0.0%
1909年以前(n=30)	23 76.7%	3 10.0%	3 10.0%	1 3.3%
1910~1958年(n=88)	53 60.2%	12 13.6%	13 14.8%	10 11.4%
1959~1978年(n=60)	39 65.0%	7 11.7%	9 15.0%	5 8.3%
1979年以降(n=60)	35 58.3%	13 21.7%	7 11.7%	5 8.3%

※設問(4)で①取り組みを進めている、②取り組みを進めようとしているとお答えになった方にお伺いします。

(5)貴社のCSRの取り組み(取り組もうとされている)分野はどのような分野ですか。(複数回答可)【別表5】

	①コンプライアンス・法令遵守	②環境保全活動	③安全と品質対策	④従業員の生活・教育・人権	⑤社会・地域貢献、メセナ活動	⑥情報開示・コミュニケーション	⑦広く世のためになる商品、サービスを開発する	⑧意思決定の透明性、リスク能力を備えた企業組織	⑨その他
全体(n=185)	136 73.5%	104 56.2%	106 57.3%	107 57.8%	60 32.4%	21 11.4%	39 21.1%	30 16.2%	2 1.1%
製造業(n=51)	34 66.7%	33 64.7%	38 74.5%	34 66.7%	17 33.3%	6 11.8%	13 25.5%	12 23.5%	1 2.0%
卸・小売業(n=49)	36 73.5%	22 44.9%	25 51.0%	25 51.0%	15 30.6%	5 10.2%	10 20.4%	6 12.2%	1 2.0%
建設・不動産(n=25)	15 60.0%	15 60.0%	15 60.0%	13 52.0%	10 40.0%	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%	0 0.0%
運輸・情報通信(n=13)	13 100.0%	6 46.2%	6 46.2%	7 53.8%	3 23.1%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%
サービス・その他(n=47)	38 80.9%	28 59.6%	22 46.8%	28 59.6%	15 31.9%	6 12.8%	13 27.7%	10 21.3%	0 0.0%
30人未満(n=51)	31 60.8%	21 41.2%	25 49.0%	17 33.3%	14 27.5%	4 7.8%	14 27.5%	5 9.8%	1 2.0%
30~100人未満(n=62)	41 66.1%	36 58.1%	33 53.2%	38 61.3%	16 25.8%	5 8.1%	11 17.7%	10 16.1%	0 0.0%
100~300人未満(n=42)	38 90.5%	26 61.9%	25 59.5%	29 69.0%	14 33.3%	6 14.3%	6 14.3%	4 9.5%	0 0.0%
300人以上(n=30)	26 86.7%	21 70.0%	23 76.7%	23 76.7%	16 53.3%	6 20.0%	8 26.7%	11 36.7%	1 3.3%
5000万円以下(n=91)	61 67.0%	52 57.1%	55 60.4%	51 56.0%	27 29.7%	8 8.8%	19 20.9%	9 9.9%	1 1.1%
5000万超~1億円以下(n=49)	37 75.5%	25 51.0%	21 42.9%	25 51.0%	15 30.6%	4 8.2%	7 14.3%	9 18.4%	0 0.0%
1億円超(n=45)	38 84.4%	27 60.0%	30 66.7%	31 68.9%	18 40.0%	9 20.0%	13 28.9%	12 26.7%	1 2.2%
1909年以前(n=26)	19 73.1%	13 50.0%	14 53.8%	12 46.2%	13 50.0%	1 3.8%	6 23.1%	6 23.1%	0 0.0%
1910~1958年(n=65)	45 69.2%	45 69.2%	45 69.2%	45 69.2%	21 32.3%	8 12.3%	8 12.3%	11 16.9%	2 3.1%
1959~1978年(n=46)	34 73.9%	22 47.8%	26 56.5%	23 50.0%	16 34.8%	4 8.7%	10 21.7%	4 8.7%	0 0.0%
1979年以降(n=48)	38 79.2%	24 50.0%	21 43.8%	27 56.3%	10 20.8%	8 16.7%	15 31.3%	9 18.8%	0 0.0%

(6)主にどの関係者を対象にしてCSR活動に取り組んでおられますか。(複数回答可)【別表6】

	①従業員	②顧客	③取引先	④地域	⑤株主	⑥政治行政	⑦NPO	⑧途上国
全体(n=185)	147 79.5%	136 73.5%	84 45.4%	80 43.2%	17 9.2%	7 3.8%	8 4.3%	2 1.1%
製造業(n=51)	45 88.2%	38 74.5%	28 54.9%	26 51.0%	9 17.6%	1 2.0%	4 7.8%	1 2.0%
卸・小売業(n=49)	35 71.4%	37 75.5%	23 46.9%	17 34.7%	1 2.0%	3 6.1%	2 4.1%	0 0.0%
建設・不動産(n=25)	20 80.0%	17 68.0%	13 52.0%	13 52.0%	3 12.0%	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%
運輸・情報通信(n=13)	11 84.6%	9 69.2%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
サービス・その他(n=47)	36 76.6%	35 74.5%	16 34.0%	22 46.8%	4 8.5%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
30人未満(n=51)	31 60.8%	33 64.7%	16 31.4%	21 41.2%	3 5.9%	4 7.8%	2 3.9%	0 0.0%
30~100人未満(n=62)	51 82.3%	42 67.7%	29 46.8%	23 37.1%	3 4.8%	0 0.0%	3 4.8%	0 0.0%
100~300人未満(n=42)	39 92.9%	26 61.9%	21 50.0%	21 50.0%	5 11.9%	1 2.4%	1 2.4%	1 2.4%
300人以上(n=30)	26 86.7%	25 83.3%	18 60.0%	15 50.0%	6 20.0%	2 6.7%	2 6.7%	1 3.3%
5000万円以下(n=91)	73 80.2%	65 71.4%	41 45.1%	39 42.9%	7 7.7%	3 3.3%	5 5.5%	0 0.0%
5000万超~1億円以下(n=49)	36 73.5%	30 61.2%	18 36.7%	17 34.7%	1 2.0%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%
1億円超(n=45)	38 84.4%	41 91.1%	25 55.6%	24 53.3%	9 20.0%	3 6.7%	2 4.4%	2 4.4%
1909年以前(n=26)	18 69.2%	23 88.5%	14 53.8%	15 57.7%	1 3.8%	1 3.8%	2 7.7%	0 0.0%
1910~1958年(n=65)	58 89.2%	47 72.3%	39 60.0%	29 44.6%	8 12.3%	2 3.1%	3 4.6%	1 1.5%
1959~1978年(n=46)	35 76.1%	33 71.7%	16 34.8%	18 39.1%	3 6.5%	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%
1979年以降(n=48)	36 75.0%	33 68.8%	15 31.3%	18 37.5%	5 10.4%	2 4.2%	1 2.1%	1 2.1%

※設問(5)で「②環境保全活動」に取り組まれているとお答えの方にお伺いします。

(7)環境保全活動について、貴社が実行されている中で重要度の高いものについてお答え下さい。(複数回答可)【別表7】

	①環境保全に関する基本方針の策定	②環境保全に関する従業員教育	③環境関連の認証の取得(ISO,KES)	④省資源、省エネルギー	⑤廃棄物の削減やリサイクル活動	⑥グリーン購入・グリーン調達	⑦物流の効率化・合理化	⑧環境対応型商品の開発、販売	⑨環境報告書などの作成	⑩環境に関する社会貢献活動	⑪製品・商品、サービスの環境アセスメント	⑫その他
全体(n=104)	55 52.9%	68 65.4%	61 58.7%	78 75.0%	86 82.7%	42 40.4%	19 18.3%	28 26.9%	12 11.5%	36 34.6%	11 10.6%	2 1.9%
製造業(n=33)	24 72.7%	22 66.7%	23 69.7%	25 75.8%	30 90.9%	16 48.5%	8 24.2%	13 39.4%	6 18.2%	9 27.3%	7 21.2%	0 0.0%
卸・小売業(n=22)	11 50.0%	14 63.6%	9 40.9%	18 81.8%	22 100.0%	11 50.0%	8 36.4%	11 50.0%	2 9.1%	4 18.2%	3 13.6%	1 4.5%
建設・不動産(n=15)	7 46.7%	7 46.7%	13 86.7%	8 53.3%	11 73.3%	4 26.7%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	9 60.0%	1 6.7%	0 0.0%
運輸・情報通信(n=6)	4 66.7%	6 100.0%	3 50.0%	4 66.7%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%
サービス・その他(n=28)	9 32.1%	18 64.3%	13 46.4%	23 82.1%	19 67.9%	10 35.7%	3 10.7%	2 7.1%	3 10.7%	12 42.9%	0 0.0%	0 0.0%
30人未満(n=21)	7 33.3%	13 61.9%	11 52.4%	19 90.5%	19 90.5%	8 38.1%	5 23.8%	6 28.6%	2 9.5%	6 28.6%	1 4.8%	1 4.8%
30~100人未満(n=36)	19 52.8%	24 66.7%	25 69.4%	23 63.9%	25 69.4%	14 38.9%	6 16.7%	5 13.9%	3 8.3%	11 30.6%	4 11.1%	0 0.0%
100~300人未満(n=26)	17 65.4%	18 69.2%	13 50.0%	22 84.6%	24 92.3%	10 38.5%	5 19.2%	9 34.6%	4 15.4%	7 26.9%	5 19.2%	0 0.0%
300人以上(n=21)	12 57.1%	13 61.9%	12 57.1%	14 66.7%	18 85.7%	10 47.6%	3 14.3%	8 38.1%	3 14.3%	12 57.1%	1 4.8%	1 4.8%

※設問(5)で「④従業員の生活・教育・人権」に取り組まれているとお答えの方にお伺いします。

(8)従業員の生活・教育・人権について、貴社が実行されている中で重要度の高いものについてお答え下さい。(複数回答可)【別表8】

	①育児・介護の支援	②勤務体制の柔軟性	③従業員の能力開発のための社内研修制度	④職場の安全や衛生の確保	⑤人権の尊重	⑥従業員のボランティア活動	⑦身体障害者の採用・登用	⑧その他
全体(n=107)	66 61.7%	45 42.1%	79 73.8%	97 90.7%	71 66.4%	16 15.0%	20 18.7%	2 1.9%
製造業(n=34)	23 67.6%	15 44.1%	27 79.4%	31 91.2%	22 64.7%	6 17.6%	10 29.4%	1 2.9%
卸・小売業(n=25)	11 44.0%	10 40.0%	19 76.0%	23 92.0%	13 52.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 4.0%
建設・不動産(n=13)	11 84.6%	6 46.2%	10 76.9%	13 100.0%	6 46.2%	4 30.8%	1 7.7%	0 0.0%
運輸・情報通信(n=7)	7 100.0%	2 28.6%	4 57.1%	7 100.0%	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
サービス・その他(n=28)	4 14.3%	12 42.9%	19 67.9%	22 78.6%	22 78.6%	5 17.9%	7 25.0%	0 0.0%
30人未満(n=17)	10 58.8%	4 23.5%	12 70.6%	22 129.4%	15 88.2%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%
30~100人未満(n=38)	22 57.9%	15 39.5%	29 76.3%	25 65.8%	19 50.0%	5 13.2%	3 7.9%	1 2.6%
100~300人未満(n=29)	18 62.1%	12 41.4%	21 72.4%	27 93.1%	18 62.1%	2 6.9%	6 20.7%	0 0.0%
300人以上(n=23)	16 69.6%	14 60.9%	17 73.9%	23 100.0%	19 82.6%	7 30.4%	10 43.5%	1 4.3%

※設問(5)で「⑤社会・地域貢献、メセナ活動」に取り組まれているとお答えの方にお伺いします。

(9)社会・地域貢献、メセナ活動について、貴社が実行されている中で重要度の高いものについてお答え下さい。(複数回答可)【別表9】

	①従業員として地元住民を雇用すること	②顧客の満足度の高い製品・商品、サービスの提供	③商工会協賛、商工会など経済団体の活動への参加	④公的活動への協力	⑤近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加	⑥伝統行事、文化・芸術活動、スポーツ等への後援・協力の寄付	⑦災害、地球活動、伝統行事、文化活動、スポーツへの資金の寄付	⑧従業員のボランティア活動への参加の奨励・支援	⑨その他
全体(n=60)	19 31.7%	54 90.0%	38 63.3%	26 43.3%	46 76.7%	27 45.0%	38 63.3%	12 20.0%	4 6.7%
30人未満(n=14)	4 28.6%	14 100.0%	10 71.4%	5 35.7%	11 78.6%	5 35.7%	10 71.4%	1 7.1%	0 0.0%
30~100人未満(n=16)	7 43.8%	16 100.0%	14 87.5%	8 50.0%	13 81.3%	9 56.3%	10 62.5%	6 37.5%	1 6.3%
100~300人未満(n=14)	4 28.6%	11 78.6%	6 42.9%	6 42.9%	11 78.6%	8 57.1%	11 78.6%	1 7.1%	1 7.1%
300人以上(n=16)	4 25.0%	10 62.5%	8 50.0%	7 43.8%	11 68.8%	5 31.3%	7 43.8%	4 25.0%	2 12.5%
1909年以前(n=13)	5 38.5%	10 76.9%	9 69.2%	7 53.8%	11 84.6%	5 38.5%	4 30.8%	2 15.4%	1 7.7%
1910~1958年(n=21)	9 42.9%	17 81.0%	16 76.2%	11 52.4%	18 85.7%	15 71.4%	18 85.7%	3 14.3%	2 9.5%
1959~1978年(n=16)	3 18.8%	16 100.0%	7 43.8%	4 25.0%	9 56.3%	4 25.0%	9 56.3%	4 25.0%	1 6.3%
1979年以降(n=10)	2 20.0%	8 80.0%	6 60.0%	4 40.0%	8 80.0%	3 30.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%

(10)貴社がCSRの取り組みを開始したきっかけは何ですか。(複数回答可)【別表10】

	①経営者自らの意思	②社会情勢を反映して	③不祥事を受けての社内改革の一環	④各業界や経済団体の活動を受けて	⑤中央官庁・自治体等の動向を受けて	⑥国際標準化機構(ISO)における規格の議論を受けて	⑦同業他社や取引先からの要請	⑧進出先国におけるCSRへの要請	⑨従業員からの要請	⑩顧客からの要請	⑪地元地域の風土・文化・慣習などに影響されて	⑫その他
全体(n=185)	129 69.7%	97 52.4%	9 4.9%	33 17.8%	6 3.2%	18 9.7%	18 9.7%	2 1.1%	3 1.6%	27 14.6%	13 7.0%	16 8.6%
業種												
製造業(n=51)	39 76.5%	29 56.9%	2 3.9%	7 13.7%	0 0.0%	8 15.7%	8 15.7%	2 3.9%	0 0.0%	11 21.6%	2 3.9%	4 7.8%
卸・小売業(n=49)	33 67.3%	25 51.0%	3 6.1%	12 24.5%	2 4.1%	2 4.1%	6 12.2%	0 0.0%	2 4.1%	8 16.3%	3 6.1%	5 10.2%
建設・不動産(n=25)	17 68.0%	13 52.0%	0 0.0%	8 32.0%	3 12.0%	3 12.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.0%	3 12.0%	2 8.0%
運輸・情報通信(n=13)	7 53.8%	5 38.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%
サービス・その他(n=47)	33 70.2%	25 53.2%	3 6.4%	6 12.8%	1 2.1%	4 8.5%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.1%	4 8.5%	5 10.6%	3 6.4%
従業員												
30人未満(n=51)	38 74.5%	24 47.1%	0 0.0%	8 15.7%	4 7.8%	4 7.8%	2 3.9%	0 0.0%	1 2.0%	6 11.8%	3 5.9%	4 7.8%
30~100人未満(n=62)	41 66.1%	35 56.5%	2 3.2%	12 19.4%	1 1.6%	6 9.7%	8 12.9%	1 1.6%	2 3.2%	11 17.7%	4 6.5%	4 6.5%
100~300人未満(n=42)	29 69.0%	23 54.8%	3 7.1%	8 19.0%	1 2.4%	6 14.3%	5 11.9%	0 0.0%	0 0.0%	7 16.7%	4 9.5%	3 7.1%
300人以上(n=30)	21 70.0%	15 50.0%	4 13.3%	5 16.7%	0 0.0%	2 6.7%	3 10.0%	1 3.3%	0 0.0%	3 10.0%	2 6.7%	5 16.7%
資本金												
5000万円以下(n=91)	67 73.6%	43 47.3%	1 1.1%	18 19.8%	5 5.5%	10 11.0%	6 6.6%	0 0.0%	2 2.2%	11 12.1%	6 6.6%	6 6.6%
5000万超~1億円以下(n=49)	30 61.2%	27 55.1%	4 8.2%	8 16.3%	1 2.0%	3 6.1%	8 16.3%	0 0.0%	1 2.0%	10 20.4%	6 12.2%	6 12.2%
1億円超(n=45)	32 71.1%	27 60.0%	4 8.9%	7 15.6%	0 0.0%	5 11.1%	4 8.9%	2 4.4%	0 0.0%	6 13.3%	1 2.2%	4 8.9%
創業												
1909年以前(n=26)	20 76.9%	16 61.5%	0 0.0%	8 30.8%	0 0.0%	3 11.5%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.5%	3 11.5%	3 11.5%
1910~1958年(n=65)	42 64.6%	38 58.5%	4 6.2%	14 21.5%	2 3.1%	11 16.9%	12 18.5%	1 1.5%	1 1.5%	13 20.0%	5 7.7%	5 7.7%
1959~1978年(n=46)	34 73.9%	20 43.5%	4 8.7%	9 19.6%	4 8.7%	1 2.2%	3 6.5%	0 0.0%	2 4.3%	4 8.7%	3 6.5%	2 4.3%
1979年以降(n=48)	33 68.8%	23 47.9%	1 2.1%	2 4.2%	0 0.0%	3 6.3%	2 4.2%	1 2.1%	0 0.0%	7 14.6%	2 4.2%	6 12.5%

(11)CSRへの取り組みを開始した時期はいつごろですか。(該当する番号1つのみ選択)【別表11】

		①3年以上前	②1年以上前	③つい最近	④設立当初より
全体(n=181)		112 61.9%	33 18.2%	17 9.4%	19 10.5%
業種	製造業(n=51)	30 58.8%	11 21.6%	4 7.8%	6 11.8%
	卸・小売業(n=48)	34 70.8%	6 12.5%	3 6.3%	5 10.4%
	建設・不動産(n=25)	14 56.0%	6 24.0%	4 16.0%	1 4.0%
	運輸・情報通信(n=13)	8 61.5%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%
	サービス・その他(n=44)	26 59.1%	8 18.2%	4 9.1%	6 13.6%
従業員	30人未満(n=49)	23 46.9%	10 20.4%	8 16.3%	8 16.3%
	30~100人未満(n=61)	42 68.9%	13 21.3%	3 4.9%	3 4.9%
	100~300人未満(n=42)	27 64.3%	5 11.9%	6 14.3%	4 9.5%
	300人以上(n=29)	20 69.0%	5 17.2%	0 0.0%	4 13.8%
資本金	5000万円以下(n=90)	53 58.9%	15 16.7%	12 13.3%	10 11.1%
	5000万超~1億円以下(n=48)	30 62.5%	8 16.7%	4 8.3%	6 12.5%
	1億円超(n=43)	29 67.4%	10 23.3%	1 2.3%	3 7.0%
創業	1909年以前(n=26)	19 73.1%	3 11.5%	1 3.8%	3 11.5%
	1910~1958年(n=64)	42 65.6%	7 10.9%	8 12.5%	7 10.9%
	1959~1978年(n=45)	28 62.2%	10 22.2%	4 8.9%	3 6.7%
	1979年以降(n=46)	23 50.0%	13 28.3%	4 8.7%	6 13.0%

(12)CSR活動推進にあたってのパートナーとして連携している相手先はありますか。(複数回答可)【別表12】

		①取引先	②地域	③親会社	④行政	⑤海外	⑥NPO	⑦同業他社・同業組合など	⑧その他
全体(n=184)		59 32.1%	38 20.7%	45 24.5%	14 7.6%	2 1.1%	14 7.6%	32 17.4%	13 7.1%
業種	製造業(n=51)	21 41.2%	13 25.5%	10 19.6%	4 7.8%	1 2.0%	4 7.8%	9 17.6%	4 7.8%
	卸・小売業(n=48)	16 33.3%	6 12.5%	8 16.7%	1 2.1%	0 0.0%	4 8.3%	8 16.7%	4 8.3%
	建設・不動産(n=25)	8 32.0%	8 32.0%	3 12.0%	5 20.0%	0 0.0%	1 4.0%	5 20.0%	1 4.0%
	運輸・情報通信(n=13)	3 23.1%	2 15.4%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%
	サービス・その他(n=47)	11 23.4%	9 19.1%	16 34.0%	3 6.4%	1 2.1%	5 10.6%	6 12.8%	4 8.5%
従業員	30人未満(n=50)	11 22.0%	5 10.0%	6 12.0%	3 6.0%	0 0.0%	2 4.0%	7 14.0%	6 12.0%
	30~100人未満(n=62)	22 35.5%	17 27.4%	15 24.2%	4 6.5%	0 0.0%	5 8.1%	11 17.7%	6 9.7%
	100~300人未満(n=42)	13 31.0%	7 16.7%	14 33.3%	2 4.8%	1 2.4%	3 7.1%	8 19.0%	1 2.4%
	300人以上(n=30)	13 43.3%	9 30.0%	10 33.3%	5 16.7%	1 3.3%	4 13.3%	6 20.0%	0 0.0%
資本金	5000万円以下(n=90)	29 32.2%	20 22.2%	15 16.7%	5 5.6%	1 1.1%	7 7.8%	14 15.6%	8 8.9%
	5000万超~1億円以下(n=49)	14 28.6%	8 16.3%	13 26.5%	5 10.2%	0 0.0%	3 6.1%	12 24.5%	4 8.2%
	1億円超(n=45)	16 35.6%	10 22.2%	17 37.8%	4 8.9%	1 2.2%	4 8.9%	6 13.3%	1 2.2%
創業	1909年以前(n=26)	8 30.8%	10 38.5%	2 7.7%	1 3.8%	0 0.0%	4 15.4%	10 38.5%	3 11.5%
	1910~1958年(n=64)	25 39.1%	17 26.6%	13 20.3%	7 10.9%	1 1.6%	5 7.8%	11 17.2%	2 3.1%
	1959~1978年(n=46)	14 30.4%	3 6.5%	6 13.0%	4 8.7%	0 0.0%	2 4.3%	6 13.0%	3 6.5%
	1979年以降(n=48)	12 25.0%	8 16.7%	24 50.0%	2 4.2%	1 2.1%	3 6.3%	5 10.4%	5 10.4%

(13)CSRを推進するにあたって社内的に取りまとめている考えや方針はありますか。(複数回答可)【別表13】

		①経営理念に関するもの	②企業行動に関するもの	③社員の行動や倫理に関するもの	④環境に関するもの	⑤いずれも策定していない	⑥その他
全体(n=185)		116 62.7%	76 41.1%	67 36.2%	65 35.1%	17 9.2%	1 0.5%
業種	製造業(n=51)	34 66.7%	21 41.2%	16 31.4%	20 39.2%	4 7.8%	0 0.0%
	卸・小売業(n=49)	32 65.3%	17 34.7%	14 28.6%	15 30.6%	3 6.1%	0 0.0%
	建設・不動産(n=25)	14 56.0%	8 32.0%	6 24.0%	7 28.0%	4 16.0%	1 4.0%
	運輸・情報通信(n=13)	9 69.2%	9 69.2%	9 69.2%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%
	サービス・その他(n=47)	27 57.4%	21 44.7%	22 46.8%	15 31.9%	5 10.6%	0 0.0%
従業員	30人未満(n=51)	29 56.9%	15 29.4%	12 23.5%	13 25.5%	5 9.8%	1 2.0%
	30~100人未満(n=62)	36 58.1%	26 41.9%	24 38.7%	23 37.1%	7 11.3%	0 0.0%
	100~300人未満(n=42)	30 71.4%	15 35.7%	13 31.0%	18 42.9%	3 7.1%	0 0.0%
	300人以上(n=30)	21 70.0%	20 66.7%	18 60.0%	11 36.7%	2 6.7%	0 0.0%
資本金	5000万円以下(n=91)	58 63.7%	30 33.0%	28 30.8%	32 35.2%	8 8.8%	1 1.1%
	5000万超~1億円以下(n=49)	26 53.1%	20 40.8%	15 30.6%	16 32.7%	8 16.3%	0 0.0%
	1億円超(n=45)	32 71.1%	26 57.8%	24 53.3%	17 37.8%	1 2.2%	0 0.0%
創業	1909年以前(n=26)	19 73.1%	12 46.2%	9 34.6%	8 30.8%	1 3.8%	0 0.0%
	1910~1958年(n=65)	40 61.5%	24 36.9%	17 26.2%	28 43.1%	7 10.8%	0 0.0%
	1959~1978年(n=46)	27 58.7%	13 28.3%	19 41.3%	12 26.1%	5 10.9%	1 2.2%
	1979年以降(n=48)	30 62.5%	27 56.3%	22 45.8%	17 35.4%	4 8.3%	0 0.0%

(14)社内体制の整備についてお伺いします。CSRを推進するにあたって社内横断的な機関(委員会など)を設けていますか。(該当する番号1つのみ選択)【別表14】

	①設けている	②設けていない	③検討中	④その他
全体 (n=183)	62 33.9%	96 52.5%	19 10.4%	6 3.3%
業種				
製造業(n=51)	21 41.2%	25 49.0%	3 5.9%	2 3.9%
卸・小売業(n=48)	9 18.8%	27 56.3%	9 18.8%	3 6.3%
建設・不動産(n=25)	7 28.0%	15 60.0%	2 8.0%	1 4.0%
運輸・情報通信(n=13)	5 38.5%	8 61.5%	0 0.0%	0 0.0%
サービス・その他(n=46)	20 43.5%	21 45.7%	5 10.9%	0 0.0%
従業員				
30人未満(n=50)	10 20.0%	34 68.0%	4 8.0%	2 4.0%
30~100人未満(n=61)	20 32.8%	30 49.2%	9 14.8%	2 3.3%
100~300人未満(n=42)	16 38.1%	20 47.6%	5 11.9%	1 2.4%
300人以上(n=30)	16 53.3%	12 40.0%	1 3.3%	1 3.3%
資本金				
5000万円以下(n=91)	28 30.8%	50 54.9%	10 11.0%	3 3.3%
5000万超~1億円以下(n=48)	15 31.3%	29 60.4%	3 6.3%	1 2.1%
1億円超(n=44)	19 43.2%	17 38.6%	6 13.6%	2 4.5%
創業				
1909年以前(n=26)	7 26.9%	11 42.3%	6 23.1%	2 7.7%
1910~1958年(n=65)	22 33.8%	34 52.3%	6 9.2%	3 4.6%
1959~1978年(n=44)	16 36.4%	25 56.8%	2 4.5%	1 2.3%
1979年以降(n=48)	17 35.4%	26 54.2%	5 10.4%	0 0.0%

(15)CSRの推進部署、専任担当者を設置していますか。【別表15】

	①専門部署を設けている	②専任担当者を置いている	③専門部署、専任担当者を設けていない	④検討している	⑤その他
全体 (n=180)	19 10.6%	42 23.3%	97 53.9%	18 10.0%	5 2.8%
業種					
製造業(n=49)	8 16.3%	13 26.5%	26 53.1%	3 6.1%	1 2.0%
卸・小売業(n=47)	1 2.1%	10 21.3%	28 59.6%	5 10.6%	3 6.4%
建設・不動産(n=25)	1 4.0%	8 32.0%	13 52.0%	3 12.0%	0 0.0%
運輸・情報通信(n=13)	2 15.4%	4 30.8%	6 46.2%	0 0.0%	1 7.7%
サービス・その他(n=46)	7 15.2%	7 15.2%	24 52.2%	7 15.2%	0 0.0%
従業員					
30人未満(n=48)	2 4.2%	15 31.3%	28 58.3%	4 8.3%	0 0.0%
30~100人未満(n=61)	4 6.6%	13 21.3%	33 54.1%	8 13.1%	2 3.3%
100~300人未満(n=42)	5 11.9%	10 23.8%	22 52.4%	3 7.1%	3 7.1%
300人以上(n=29)	8 27.6%	4 13.8%	14 48.3%	3 10.3%	0 0.0%
資本金					
5000万円以下(n=89)	5 5.6%	25 28.1%	50 56.2%	6 6.7%	2 2.2%
5000万超~1億円以下(n=47)	3 6.4%	9 19.1%	27 57.4%	7 14.9%	2 4.3%
1億円超(n=44)	11 25.0%	8 18.2%	20 45.5%	5 11.4%	1 2.3%
創業					
1909年以前(n=26)	3 11.5%	5 19.2%	13 50.0%	4 15.4%	1 3.8%
1910~1958年(n=65)	9 13.8%	14 21.5%	34 52.3%	7 10.8%	2 3.1%
1959~1978年(n=41)	3 7.3%	12 29.3%	23 56.1%	2 4.9%	1 2.4%
1979年以降(n=48)	4 8.3%	11 22.9%	27 56.3%	5 10.4%	1 2.1%

(16)貴社がCSRに取り組みましたことによるメリットは何ですか。(複数回答可)【別表16】

	①コストの削減	②社内の効率化向上	③売上の向上	④企業イメージの向上	⑤従業員の満足度向上	⑥取引先との関係強化	⑦金融機関などとの関係強化	⑧地域社会との良好な関係維持	⑨同業他社との連携と相互信頼による相乗効果	⑩その他
全体 (n=185)	45 24.3%	40 21.6%	14 7.6%	126 68.1%	65 35.1%	57 30.8%	7 3.8%	79 42.7%	14 7.6%	7 3.8%
業種										
製造業(n=51)	13 25.5%	12 23.5%	3 5.9%	35 68.6%	21 41.2%	24 47.1%	4 7.8%	22 43.1%	4 7.8%	2 3.9%
卸・小売業(n=49)	12 24.5%	7 14.3%	5 10.2%	33 67.3%	11 22.4%	15 30.6%	1 2.0%	19 38.8%	4 8.2%	1 2.0%
建設・不動産(n=25)	6 24.0%	7 28.0%	1 4.0%	16 64.0%	8 32.0%	5 20.0%	1 4.0%	14 56.0%	3 12.0%	1 4.0%
運輸・情報通信(n=13)	4 30.8%	4 30.8%	0 0.0%	11 84.6%	6 46.2%	1 7.7%	1 7.7%	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%
サービス・その他(n=47)	10 21.3%	10 21.3%	5 10.6%	31 66.0%	19 40.4%	12 25.5%	0 0.0%	17 36.2%	2 4.3%	3 6.4%
従業員										
30人未満(n=51)	9 17.6%	12 23.5%	6 11.8%	31 60.8%	13 25.5%	13 25.5%	4 7.8%	16 31.4%	3 5.9%	2 3.9%
30~100人未満(n=62)	12 19.4%	13 21.0%	3 4.8%	42 67.7%	23 37.1%	20 32.3%	0 0.0%	27 43.5%	6 9.7%	3 4.8%
100~300人未満(n=42)	17 40.5%	11 26.2%	2 4.8%	29 69.0%	12 28.6%	12 28.6%	1 2.4%	22 52.4%	3 7.1%	0 0.0%
300人以上(n=30)	7 23.3%	4 13.3%	3 10.0%	24 80.0%	17 56.7%	12 40.0%	2 6.7%	14 46.7%	2 6.7%	2 6.7%
資本金										
5000万円以下(n=91)	23 25.3%	22 24.2%	9 9.9%	58 63.7%	32 35.2%	29 31.9%	5 5.5%	40 44.0%	9 9.9%	4 4.4%
5000万超~1億円以下(n=49)	9 18.4%	12 24.5%	3 6.1%	35 71.4%	14 28.6%	16 32.7%	1 2.0%	18 36.7%	4 8.2%	1 2.0%
1億円超(n=45)	13 28.9%	6 13.3%	2 4.4%	33 73.3%	19 42.2%	12 26.7%	1 2.2%	21 46.7%	1 2.2%	2 4.4%
創業										
1909年以前(n=26)	6 23.1%	8 30.8%	2 7.7%	21 80.8%	9 34.6%	6 23.1%	1 3.8%	16 61.5%	2 7.7%	0 0.0%
1910~1958年(n=65)	15 23.1%	10 15.4%	3 4.6%	46 70.8%	31 47.7%	28 43.1%	3 4.6%	35 53.8%	4 6.2%	2 3.1%
1959~1978年(n=46)	16 34.8%	7 15.2%	3 6.5%	27 58.7%	10 21.7%	14 30.4%	1 2.2%	12 26.1%	5 10.9%	1 2.2%
1979年以降(n=48)	8 16.7%	15 31.3%	6 12.5%	32 66.7%	15 31.3%	9 18.8%	2 4.2%	16 33.3%	3 6.3%	4 8.3%



(17)今後さらにどの分野のCSR活動を強化したいとお考えですか。(複数回答可)【別表17】

	①コンプライアンス・法令順守	②環境保全活動	③安全と品質対策	④従業員の生活・教育・人権	⑤社会・地域貢献・メセナ活動	⑥情報開示・コミュニケーション	⑦広く世のためになる商品、サービスを開発する	⑧意思決定の透明性、チェック能力を備えた企業組織	⑨その他
全体(n=185)	100 54.1%	86 46.5%	88 47.6%	94 50.8%	45 24.3%	21 11.4%	47 25.4%	34 18.4%	5 2.7%
業種									
製造業(n=51)	25 49.0%	24 47.1%	30 58.8%	31 60.8%	10 19.6%	7 13.7%	17 33.3%	13 25.5%	3 5.9%
卸・小売業(n=49)	25 51.0%	19 38.8%	22 44.9%	24 49.0%	13 26.5%	3 6.1%	10 20.4%	7 14.3%	1 2.0%
建設・不動産(n=25)	12 48.0%	16 64.0%	16 64.0%	10 40.0%	8 32.0%	0 0.0%	7 28.0%	1 4.0%	0 0.0%
運輸・情報通信(n=13)	10 76.9%	8 61.5%	5 38.5%	7 53.8%	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%
サービス・その他(n=47)	28 59.6%	19 40.4%	15 31.9%	22 46.8%	11 23.4%	10 21.3%	11 23.4%	11 23.4%	1 2.1%
従業員									
30人未満(n=51)	21 41.2%	21 41.2%	18 35.3%	19 37.3%	7 13.7%	4 7.8%	15 29.4%	7 13.7%	1 2.0%
30~100人未満(n=62)	36 58.1%	32 51.6%	34 54.8%	32 51.6%	19 30.6%	6 9.7%	18 29.0%	12 19.4%	1 1.6%
100~300人未満(n=42)	25 59.5%	18 42.9%	20 47.6%	25 59.5%	7 16.7%	6 14.3%	9 21.4%	7 16.7%	0 0.0%
300人以上(n=30)	18 60.0%	15 50.0%	16 53.3%	18 60.0%	12 40.0%	5 16.7%	5 16.7%	8 26.7%	3 10.0%
資本金									
5000万円以下(n=91)	45 49.5%	44 48.4%	42 46.2%	49 53.8%	18 19.8%	9 9.9%	26 28.6%	14 15.4%	1 1.1%
5000万超~1億円以下(n=49)	31 63.3%	20 40.8%	25 51.0%	22 44.9%	11 22.4%	6 12.2%	12 24.5%	10 20.4%	1 2.0%
1億円超(n=45)	24 53.3%	22 48.9%	21 46.7%	23 51.1%	16 35.6%	6 13.3%	9 20.0%	10 22.2%	3 6.7%
創業									
1909年以前(n=26)	12 46.2%	14 53.8%	11 42.3%	17 65.4%	8 30.8%	2 7.7%	8 30.8%	5 19.2%	1 3.8%
1910~1958年(n=65)	39 60.0%	39 60.0%	44 67.7%	36 55.4%	16 24.6%	7 10.8%	15 23.1%	9 13.8%	1 1.5%
1959~1978年(n=46)	18 39.1%	17 37.0%	18 39.1%	20 43.5%	8 17.4%	4 8.7%	9 19.6%	6 13.0%	1 2.2%
1979年以降(n=48)	31 64.6%	16 33.3%	15 31.3%	21 43.8%	13 27.1%	8 16.7%	15 31.3%	14 29.2%	2 4.2%

(18)不況下にある場合、あなたの会社はCSR活動にどう対処されますか。(該当する番号1つのみ選択)【別表18】

	①しばらく停止する	②規模を縮小しても継続する	③現状のまま継続する	④さらに強化する
全体(n=177)	1 0.6%	44 24.9%	120 67.8%	12 6.8%
業種				
製造業(n=48)	0 0.0%	13 27.1%	34 70.8%	1 2.1%
卸・小売業(n=48)	0 0.0%	10 20.8%	33 68.8%	5 10.4%
建設・不動産(n=25)	0 0.0%	8 32.0%	16 64.0%	1 4.0%
運輸・情報通信(n=10)	0 0.0%	0 0.0%	9 90.0%	1 10.0%
サービス・その他(n=46)	1 2.2%	13 28.3%	28 60.9%	4 8.7%
従業員				
30人未満(n=47)	1 2.1%	15 31.9%	31 66.0%	0 0.0%
30~100人未満(n=61)	0 0.0%	14 23.0%	40 65.6%	7 11.5%
100~300人未満(n=39)	0 0.0%	9 23.1%	27 69.2%	3 7.7%
300人以上(n=30)	0 0.0%	6 20.0%	22 73.3%	2 6.7%
資本金				
5000万円以下(n=89)	0 0.0%	23 25.8%	63 70.8%	3 3.4%
5000万超~1億円以下(n=46)	0 0.0%	13 28.3%	26 56.5%	7 15.2%
1億円超(n=42)	1 2.4%	8 19.0%	31 73.8%	2 4.8%
創業				
1909年以前(n=25)	0 0.0%	7 28.0%	17 68.0%	1 4.0%
1910~1958年(n=64)	0 0.0%	14 21.9%	47 73.4%	3 4.7%
1959~1978年(n=44)	0 0.0%	11 25.0%	28 63.6%	5 11.4%
1979年以降(n=44)	1 2.3%	12 27.3%	28 63.6%	3 6.8%

※設問(4)で「③興味はあるが取り組んでいない」/「④今のところ取り組む予定はない」とお答えになった方にお伺いします。

(19)なぜCSRに取り組まれていないのですか。(複数回答可)【別表19】

	①CSRといった概念を知らなかった	②自社では取り組む必要性を感じない	③コストの増加が予想される	④人手が足りない	⑤取り組む余裕がない	⑥他社含め業界そのものが取り組んでいない	⑦取り組むメリットを感じない	⑧取引先等からの要請がない	⑨官公庁・公的機関からの要請がない	⑩取引金融機関等からの要請がない	⑪同業他社との競争が激しく余裕がない	⑫不況下の影響が大きい	⑬同業組合、業界団体、消費者などから要請がない	⑭その他
全体(n=53)	10 18.9%	9 17.0%	8 15.1%	5 9.4%	22 41.5%	7 13.2%	5 9.4%	6 11.3%	2 3.8%	0 0.0%	7 13.2%	11 20.8%	0 0.0%	5 9.4%
業種														
製造業(n=19)	3 15.8%	4 21.1%	3 15.8%	2 10.5%	6 31.6%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	5 26.3%	0 0.0%	1 5.3%
卸・小売業(n=15)	2 13.3%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	6 40.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%
建設・不動産(n=8)	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%	3 37.5%	2 25.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
運輸・情報通信(n=2)	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス・その他(n=9)	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%
従業員														
30人未満(n=19)	4 21.1%	2 10.5%	5 26.3%	3 15.8%	8 42.1%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	2 10.5%
30~100人未満(n=25)	3 12.0%	5 20.0%	2 8.0%	2 8.0%	11 44.0%	5 20.0%	4 16.0%	3 12.0%	1 4.0%	0 0.0%	5 20.0%	6 24.0%	0 0.0%	1 4.0%
100~300人未満(n=6)	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%
300人以上(n=3)	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
資本金														
5000万円以下(n=34)	5 14.7%	7 20.6%	5 14.7%	3 8.8%	13 38.2%	6 17.6%	5 14.7%	4 11.8%	1 2.9%	0 0.0%	4 11.8%	7 20.6%	0 0.0%	2 5.9%
5000万超~1億円以下(n=16)	4 25.0%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	8 50.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	3 18.8%	0 0.0%	2 12.5%
1億円超(n=3)	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
創業														
1909年以前(n=4)	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%
1910~1958年(n=23)	4 17.4%	3 13.0%	2 8.7%	2 8.7%	8 34.8%	3 13.0%	2 8.7%	4 17.4%	1 4.3%	0 0.0%	5 21.7%	6 26.1%	0 0.0%	1 4.3%
1959~1978年(n=14)	1 7.1%	4 28.6%	4 28.6%	2 14.3%	7 50.0%	3 21.4%	3 21.4%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	2 14.3%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%
1979年以降(n=12)	4 33.3%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%

※皆さんにお聞きします。

(20)CSRを進めていく上で、またCSRへの取り組みを始める上で、利用したい支援策、施策はどのようなものですか。(複数回答可)【別表20】

	①取り組みを行うための補助金	②取り組みを行うと利用できる減税措置	③資金調達上の優遇(制度融資など)	④官公庁、商工会通所等からの情報提供、セミナー開催等	⑤商工会通所会報、HP等の媒体を活用した先進的取り組み事例紹介	⑥取引先等からの優遇・優先	⑦同業組合、商工会通所などのガイドラインや助言	⑧官公庁、経済団体等による表彰制度の創設と表彰を通じたPR	⑨NPOや市民団体などの意見交換や連携	⑩その他
全体(n=240)	103 42.9%	112 46.7%	37 15.4%	68 28.3%	45 18.8%	34 14.2%	21 8.8%	12 5.0%	8 3.3%	8 3.3%
業種										
製造業(n=71)	26 36.6%	35 49.3%	12 16.9%	20 28.2%	18 25.4%	10 14.1%	7 9.9%	1 1.4%	3 4.2%	3 4.2%
卸・小売業(n=65)	24 36.9%	20 30.8%	7 10.8%	15 23.1%	11 16.9%	8 12.3%	8 12.3%	2 3.1%	0 0.0%	4 6.2%
建設・不動産(n=33)	20 60.6%	21 63.6%	6 18.2%	9 27.3%	8 24.2%	8 24.2%	4 12.1%	6 18.2%	2 6.1%	0 0.0%
運輸・情報通信(n=15)	9 60.0%	8 53.3%	2 13.3%	7 46.7%	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%
サービス・その他(n=56)	24 42.9%	28 50.0%	10 17.9%	17 30.4%	6 10.7%	7 12.5%	1 1.8%	2 3.6%	3 5.4%	1 1.8%
従業員										
30人未満(n=70)	28 40.0%	30 42.9%	11 15.7%	14 20.0%	11 15.7%	10 14.3%	7 10.0%	2 2.9%	1 1.4%	2 2.9%
30~100人未満(n=89)	42 47.2%	46 51.7%	21 23.6%	25 28.1%	21 23.6%	17 19.1%	10 11.2%	6 6.7%	4 4.5%	1 1.1%
100~300人未満(n=48)	21 43.8%	22 45.8%	3 6.3%	15 31.3%	7 14.6%	3 6.3%	2 4.2%	3 6.3%	1 2.1%	3 6.3%
300人以上(n=33)	12 36.4%	14 42.4%	2 6.1%	14 42.4%	6 18.2%	4 12.1%	2 6.1%	1 3.0%	2 6.1%	2 6.1%
資本金										
5000万円以下(n=126)	54 42.9%	59 46.8%	21 16.7%	29 23.0%	25 19.8%	23 18.3%	14 11.1%	8 6.3%	5 4.0%	4 3.2%
5000万超~1億円以下(n=66)	31 47.0%	35 53.0%	12 18.2%	19 28.8%	11 16.7%	7 10.6%	2 3.0%	2 3.0%	0 0.0%	3 4.5%
1億円超(n=48)	18 37.5%	18 37.5%	4 8.3%	20 41.7%	9 18.8%	4 8.3%	5 10.4%	2 4.2%	3 6.3%	1 2.1%
創業										
1909年以前(n=31)	13 41.9%	14 45.2%	5 16.1%	5 16.1%	6 19.4%	5 16.1%	7 22.6%	4 12.9%	2 6.5%	1 3.2%
1910~1958年(n=88)	37 42.0%	43 48.9%	12 13.6%	30 34.1%	24 27.3%	11 12.5%	11 12.5%	6 6.8%	4 4.5%	4 4.5%
1959~1978年(n=61)	29 47.5%	28 45.9%	9 14.8%	18 29.5%	10 16.4%	8 13.1%	2 3.3%	1 1.6%	0 0.0%	2 3.3%
1979年以降(n=60)	24 40.0%	27 45.0%	11 18.3%	15 25.0%	5 8.3%	10 16.7%	1 1.7%	1 1.7%	2 3.3%	1 1.7%

(21)京都商工会議所では、京都独自のCSR促進策の検討を進めております。京都の強み、文化的特性は、貴社の企業活動に影響をもたらせていますか。(該当する番号1つのみ選択)【別表21】

	①大いにもたらせている	②もたらせている	③ややもたらせている	④もたらせていない
全体(n=226)	24 10.6%	67 29.6%	75 33.2%	60 26.5%
業種				
製造業(n=67)	4 6.0%	19 28.4%	28 41.8%	16 23.9%
卸・小売業(n=60)	3 5.0%	22 36.7%	19 31.7%	16 26.7%
建設・不動産(n=32)	2 6.3%	9 28.1%	10 31.3%	11 34.4%
運輸・情報通信(n=15)	1 6.7%	6 40.0%	4 26.7%	4 26.7%
サービス・その他(n=52)	14 26.9%	11 21.2%	14 26.9%	13 25.0%
従業員				
30人未満(n=68)	5 7.4%	17 25.0%	26 38.2%	20 29.4%
30~100人未満(n=83)	9 10.8%	27 32.5%	24 28.9%	23 27.7%
100~300人未満(n=47)	5 10.6%	15 31.9%	14 29.8%	13 27.7%
300人以上(n=28)	5 17.9%	8 28.6%	11 39.3%	4 14.3%
資本金				
5000万円以下(n=121)	14 11.6%	36 29.8%	38 31.4%	33 27.3%
5000万超~1億円以下(n=62)	7 11.3%	18 29.0%	19 30.6%	18 29.0%
1億円超(n=43)	3 7.0%	13 30.2%	18 41.9%	9 20.9%
創業				
1909年以前(n=31)	6 19.4%	13 41.9%	6 19.4%	6 19.4%
1910~1958年(n=81)	7 8.6%	28 34.6%	29 35.8%	17 21.0%
1959~1978年(n=55)	5 9.1%	10 18.2%	22 40.0%	18 32.7%
1979年以降(n=59)	6 10.2%	16 27.1%	18 30.5%	19 32.2%

※設問(21)で「①大いにもたらせている」~「③ややもたらせている」とお答えになった方にお伺いします。

(22)京都の「強み」をいわれる次のような特性(キーワード)が貴社の企業活動に影響を与えてお考えですか。(5項目以内複数回答可)【別表22】

	①歴史・伝統	②短期利益より持続性	③地域文化の共有感	④祭り・催事への協賛	⑤コミュニティの絆	⑥地域住民との関わり	⑦礼節・ルールの尊重	⑧公共意識の強さ	⑨神社仏閣の多さ	⑩専門技術の尊重	⑪老舗の多さ	⑫量より質の尊重	⑬付加価値志向	⑭技術革新への指向性	⑮先進的経営者の輩出
全体(n=166)	111 66.9%	50 30.1%	51 30.7%	23 13.9%	19 11.4%	29 17.5%	22 13.3%	15 9.0%	22 13.3%	24 14.5%	29 17.5%	34 20.5%	39 23.5%	27 16.3%	25 15.1%
業種															
製造業(n=51)	27 52.9%	19 37.3%	14 27.5%	5 9.8%	2 3.9%	7 13.7%	3 5.9%	3 5.9%	5 9.8%	10 19.6%	10 19.6%	16 31.4%	16 31.4%	19 37.3%	13 25.5%
卸・小売業(n=44)	38 86.4%	14 31.8%	16 36.4%	11 25.0%	5 11.4%	7 15.9%	7 15.9%	4 9.1%	5 11.4%	6 13.6%	9 20.5%	10 22.7%	10 22.7%	3 6.8%	5 11.4%
建設・不動産(n=21)	14 66.7%	6 28.6%	7 33.3%	3 14.3%	4 19.0%	6 28.6%	4 19.0%	3 14.3%	4 19.0%	2 9.5%	6 28.6%	2 9.5%	3 14.3%	1 4.8%	1 4.8%
運輸・情報通信(n=11)	5 45.5%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%
サービス・その他(n=39)	27 69.2%	9 23.1%	12 30.8%	3 7.7%	7 17.9%	8 20.5%	5 12.8%	3 7.7%	6 15.4%	5 12.8%	4 10.3%	4 10.3%	8 20.5%	1 2.6%	6 15.4%
従業員															
30人未満(n=48)	28 58.3%	10 20.8%	14 29.2%	3 6.3%	3 6.3%	10 20.8%	7 14.6%	5 10.4%	5 10.4%	3 6.3%	7 14.6%	11 22.9%	11 22.9%	8 16.7%	4 8.3%
30~100人未満(n=60)	46 76.7%	20 33.3%	19 31.7%	7 11.7%	8 13.3%	12 20.0%	8 13.3%	4 6.7%	10 16.7%	12 20.0%	11 18.3%	13 21.7%	14 23.3%	8 13.3%	12 20.0%
100~300人未満(n=34)	23 67.6%	12 3.0%	11 3.0%	10 3.0%	2 3.0%	5 3.0%	5 3.0%	3 3.0%	4 3.0%	6 3.0%	9 3.0%	6 3.0%	7 3.0%	6 3.0%	5 3.0%
300人以上(n=24)	14 58.3%	8 33.3%	7 29.2%	3 12.5%	6 25.0%	2 8.3%	2 8.3%	3 12.5%	3 12.5%	3 12.5%	2 8.3%	4 16.7%	7 29.2%	5 20.8%	4 16.7%
資本金															
5000万円以下(n=88)	60 68.2%	27 30.7%	29 33.0%	8 9.1%	5 5.7%	16 18.2%	13 14.8%	8 9.1%	14 15.9%	15 17.0%	15 17.0%	21 23.9%	21 23.9%	15 17.0%	10 11.4%
5000万超~1億円以下(n=44)	28 63.6%	12 27.3%	11 25.0%	10 22.7%	9 20.5%	8 18.2%	6 13.6%	4 9.1%	5 11.4%	4 9.1%	7 15.9%	8 18.2%	10 22.7%	3 6.8%	8 18.2%
1億円超(n=34)	23 67.6%	11 32.4%	11 32.4%	5 14.7%	5 14.7%	5 14.7%	3 8.8%	3 8.8%	3 8.8%	5 14.7%	7 20.6%	5 14.7%	8 23.5%	9 26.5%	7 20.6%
創業															
1909年以前(n=25)	21 84.0%	13 52.0%	8 32.0%	5 20.0%	2 8.0%	4 16.0%	3 12.0%	2 8.0%	3 12.0%	4 16.0%	8 32.0%	8 32.0%	10 40.0%	4 16.0%	3 12.0%
1910~1958年(n=64)	44 68.8%	22 34.4%	19 29.7%	13 20.3%	8 12.5%	11 17.2%	7 10.9%	4 6.3%	11 17.2%	8 12.5%	13 20.3%	14 21.9%	17 26.6%	13 20.3%	9 14.1%
1959~1978年(n=37)	20 54.1%	10 27.0%	12 32.4%	4 10.8%	5 13.5%	9 24.3%	7 18.9%	6 16.2%	6 16.2%	5 13.5%	6 16.2%	7 18.9%	5 13.5%	6 16.2%	6 16.2%
1979年以降(n=40)	26 65.0%	5 12.5%	12 30.0%	1 2.5%	4 10.0%	5 12.5%	5 12.5%	3 7.5%	2 5.0%	7 17.5%	2 5.0%	5 12.5%	7 17.5%	5 12.5%	7 17.5%

		⑩大学の多さ		⑪若者の尊重		⑫個別自由の尊重		⑬ホスピタリティ		⑭グローバルマインド		21 国際観光都市		22 コンパクトな立地条件		23 交流・連携の容易さ		24 密度の高い情報		25 相互尊重・相互扶助		26 切磋琢磨		27 公的支援		28 風光明媚な自然環境	
全体 (n=166)		35	21.1%	1	0.6%	4	2.4%	12	7.2%	7	4.2%	42	25.3%	7	4.2%	8	4.8%	5	3.0%	7	4.2%	3	1.8%	3	1.8%	22	13.3%
業種	製造業(n=51)	10	19.6%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	2	3.9%	7	13.7%	1	2.0%	6	11.8%	3	5.9%	3	5.9%	0	0.0%	1	2.0%	4	7.8%
	卸・小売業(n=44)	8	18.2%	0	0.0%	2	4.5%	3	6.8%	0	0.0%	13	29.5%	4	9.1%	1	2.3%	2	4.5%	2	4.5%	1	2.3%	1	2.3%	7	15.9%
	建設・不動産(n=21)	7	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	19.0%	1	4.8%	1	4.8%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	19.0%
	運輸・情報通信(n=11)	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス・その他(n=39)	7	17.9%	1	2.6%	1	2.6%	9	23.1%	5	12.8%	15	38.5%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	2	5.1%	1	2.6%	7	17.9%
従業員	30人未満(n=48)	10	20.8%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	11	22.9%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.2%	1	2.1%	1	2.1%	5	10.4%
	30~100人未満(n=60)	15	25.0%	0	0.0%	2	3.3%	5	8.3%	1	1.7%	17	28.3%	3	5.0%	4	6.7%	4	6.7%	2	3.3%	1	1.7%	1	1.7%	9	15.0%
	100~300人未満(n=34)	5	3.0%	0	3.0%	0	3.0%	4	3.0%	2	3.0%	6	3.0%	0	3.0%	3	3.0%	1	3.0%	0	3.0%	1	3.0%	0	3.0%	6	3.0%
	300人以上(n=24)	5	20.8%	0	0.0%	2	8.3%	3	12.5%	3	12.5%	8	33.3%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	3	12.5%	0	0.0%	1	4.2%	2	8.3%
資本金	5000万円以下(n=88)	20	22.7%	0	0.0%	1	1.1%	4	4.5%	3	3.4%	23	26.1%	4	4.5%	5	5.7%	2	2.3%	1	1.1%	2	2.3%	3	3.4%	10	11.4%
	5000万超~1億円以下(n=44)	9	20.5%	0	0.0%	2	4.5%	4	9.1%	2	4.5%	10	22.7%	3	6.8%	1	2.3%	3	6.8%	1	2.3%	0	0.0%	6	13.6%		
	1億円超(n=34)	6	17.6%	1	2.9%	1	2.9%	4	11.8%	2	5.9%	9	26.5%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	17.6%
創業	1909年以前(n=25)	5	20.0%	0	0.0%	2	8.0%	3	12.0%	0	0.0%	6	24.0%	2	8.0%	1	4.0%	1	4.0%	2	8.0%	2	8.0%	1	4.0%	5	20.0%
	1910~1958年(n=64)	14	21.9%	0	0.0%	1	1.6%	4	6.3%	2	3.1%	12	18.8%	1	1.6%	4	6.3%	2	3.1%	1	1.6%	0	0.0%	2	3.1%	5	7.8%
	1959~1978年(n=37)	8	21.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	11	29.7%	3	8.1%	1	2.7%	1	2.7%	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	16.2%
	1979年以降(n=40)	8	20.0%	1	2.5%	1	2.5%	4	10.0%	5	12.5%	13	32.5%	1	2.5%	2	5.0%	1	2.5%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	6	15.0%